

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月25日

**【事業年度】** 第61期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

**【会社名】** ティアック株式会社

**【英訳名】** TEAC CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 英 裕 治

**【本店の所在の場所】** 東京都多摩市落合一丁目47番地

**【電話番号】** 042-356-9116

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 野 村 佳 秀

**【最寄りの連絡場所】** 東京都多摩市落合一丁目47番地

**【電話番号】** 042-356-9116

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 野 村 佳 秀

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	103,390	84,778	68,002	61,862	51,188
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△6,431	833	378	1,307	134
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△21,979	△1,577	1,334	1,332	130
純資産額 (百万円)	3,337	2,802	6,286	6,365	5,946
総資産額 (百万円)	49,761	40,791	35,611	31,199	26,883
1株当たり純資産額 (円)	△3.47	△6.27	9.86	12.54	20.54
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△306.57	△8.81	6.43	5.59	0.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	4.92	4.61	—
自己資本比率 (%)	6.71	6.9	17.6	20.3	22.0
自己資本利益率 (%)	—	△51.40	29.4	21.1	2.1
株価収益率 (倍)	—	—	21.31	15.4	75.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,533	△3,329	2,757	118	1,970
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△793	△281	5,178	16	△1,206
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,270	△3,906	△6,382	△2,895	57
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,075	8,064	9,340	6,027	7,130
従業員数 (名)	6,719	6,391	4,658	4,391	3,153

(注) 1 上記の売上高は消費税等抜となっております。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第57期および第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	79,267	62,079	48,397	47,433	38,456
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△6,862	442	△286	734	267
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△22,276	△1,106	△424	1,046	△14
資本金 (百万円)	5,773	5,773	6,781	6,781	6,781
発行済株式総数					
普通株式 (千株)	191,317	191,317	209,317	224,317	289,317
A種優先株式 (千株)	80,000	80,000	80,000	80,000	—
純資産額 (百万円)	5,392	4,339	5,866	6,864	6,836
総資産額 (百万円)	44,365	34,329	32,022	30,637	27,447
1株当たり純資産額 (円)	7.29	1.78	7.93	14.85	23.71
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△310.71	△6.34	△2.79	4.29	△0.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	3.62	—
自己資本比率 (%)	12.2	12.6	18.3	22.4	24.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	16.5	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	20.1	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	471	454	511	460	461

- (注) 1 上記の売上高は消費税等抜となっております。  
2 従業員数は就業人員数を表示しております。  
3 第57期から第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和28年 8月 東京都武蔵野市に東京テレビ音響株式会社創立。セミプロフェッショナルタイプの録音・再生電気音響機器の製造販売を開始。
- 昭和31年12月 東京都墨田区に東京電気音響株式会社設立。計測用・光学用電気機器、磁気テープ応用装置の製造を開始。
- 昭和34年 6月 両社は提携し、テープレコーダの製造を開始、国内外に販売。
- 昭和36年 5月 アメリカIBM社と技術援助契約を締結し、磁気テープ記憶装置を国産化する。
- 昭和37年11月 東京テレビ音響株式会社をティアックオーディオ株式会社、東京電気音響株式会社をティアック株式会社と各々商号変更する。
- 昭和38年 8月 埼玉県入間市に高級テープレコーダの量産工場を竣工。
- 昭和39年10月 両社は合併し、ティアック株式会社と商号を統一する。
- 昭和42年 5月 アメリカに販売会社TEAC CORPORATION OF AMERICAを設立。
- 昭和45年 4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和45年 7月 東京都武蔵村山市に情報機器製品の生産を目的として村山工場を竣工。
- 昭和46年 4月 大阪、名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和47年 2月 東京、大阪、名古屋証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和49年 4月 ドイツに販売会社TEAC TONBAND-ANLAGEN VERTRIEBS GmbHを設立。
- 昭和49年12月 台湾に音響機器の生産を目的としてTAIWAN TEAC CORPORATIONを設立。
- 昭和59年 1月 山梨県富士吉田市に主要部品の生産を目的として富士吉田ティアック株式会社を設立。
- 昭和59年 4月 カナダに現地資本との合弁により販売会社TEAC CANADA LTD. を設立。
- 昭和60年 2月 神奈川県に電子計測用各種変換・測定器の製造、販売を目的としてティアック電子計測株式会社を設立。
- 昭和62年 5月 イギリスに販売会社TEAC UK LTD. を設立。
- 昭和63年10月 アメリカの販売会社TEAC CORPORATION OF AMERICAの名称をTEAC AMERICA INC. と改称。
- 昭和63年11月 ドイツの販売会社TEAC TONBAND-ANLAGEN VERTRIEBS GmbHの名称をTEAC DEUTSCHLAND GmbHと改称。
- 平成元年 4月 フランスに販売会社TEAC FRANCE S. A. を設立。
- 平成 2年 4月 東京都武蔵野市にコンピュータソフトの開発、販売を目的として株式会社ティアックシステムクリエイトを設立。  
岩手県二戸市に周辺情報機器製品および部品の製造、販売を目的として岩手ティアック株式会社を設立。
- 平成 2年 7月 マレーシアに周辺情報機器製品および部品の製造、販売を目的としてTEAC ELECTRONICS (M) Sdn. Bhd. を設立。
- 平成 3年 3月 ベルギーに販売会社TEAC BELGIUM NV/SAを設立。
- 平成 3年10月 オランダの販売会社TEAC EUROPE B. V. をTEAC NEDERLAND B. V. と改称。
- 平成 4年 2月 シンガポールに周辺機器製品の部品調達と物流サポートを目的としてTEAC SINGAPORE PTE LTD. を設立。
- 平成 4年 7月 イタリアに販売会社TEAC ITALIANA S. p. A. を設立。
- 平成 4年11月 スペインに販売会社TEAC ELECTRONICS ESPANA S. A. を設立。
- 平成 6年 6月 インドネシアのバタム島に周辺機器製品の基板実装を目的としてP. T. TEAC ELECTRONICS INDONESIAを設立。
- 平成 7年 3月 生産中止に伴い村山工場(東京都武蔵村山市)を売却。
- 平成 7年 4月 東京都武蔵野市に損害保険の代理店業務を主たる目的として株式会社ティアックウェルフェアサービスを設立。
- 平成 7年 9月 香港に音響機器製品の部品調達と生産管理を目的として現地企業との合弁会社TEAC AUDIO (CHINA) CO., LTD. を設立。
- 平成 7年12月 中国に音響機器製品の生産を目的として、香港で設立の合弁会社と中国現地資本との合弁会社DONGGUAN DONGFA TEAC AUDIO CO., LTD. を設立。

平成14年4月 株式会社セレパスと株式会社タスクは、株式会社セレパスを存続会社として合併。

平成15年1月 中国に現地法人TEAC SHANGHAI LTD. を設立。

平成15年2月 大阪証券取引所および名古屋証券取引所の上場を廃止。

平成16年3月 TEAC AMERICA INC. のビデオシステム部門を営業譲渡。

平成16年4月 ドイツ現地法人 TEAC DEUTSCHLAND GmbHは社名をTEAC EUROPE GmbHと改称。  
社内カンパニー「ティアック エソテリック カンパニー」を会社分割により分社化し、「株式会社ティアック エソテリック カンパニー」を設立。  
イギリスに現地法人TEAC SSE LTD. を設立。

平成17年8月 オーストラリアに販売子会社TEAC AUSTRALIA PTY., LTD. を設立。

平成18年4月 ティアック電子計測株式会社を吸収合併し、株式会社ティアックシステムクリエイトの事業の一部を統合。

平成18年10月 中国東莞市現地法人DONGGUAN DONGFA TEAC AUDIO CO., LTD. の現地資本全株式をTEAC AUDIO (CHINA) CO., LTD. が取得。社名をDONGGUAN TEAC ELECTRONICS CO., LTD. と改称。

平成18年10月 TEAC AUSTRALIA PTY., LTD. の保有全株式をTT International Limitedへ譲渡。

平成19年12月 ティアック株式会社の本社と入間事業所を東京都多摩市に移転し、本社および事業所の機能を一箇所に集約。

平成20年10月 株式会社ティアック エソテリック カンパニーは社名をエソテリック株式会社と改称。

平成21年4月 MTS株式会社をティアック株式会社の完全子会社化。

### 3 【事業の内容】

当企業集団はティアック株式会社（当社）および子会社16社、関連会社1社により構成され、主な事業内容と当社および関係会社の位置付けは次のとおりであります。

#### 事業内容の重要な変更（事業区分の変更）

従来、事業を周辺機器、コンシューマ機器、情報機器、その他の4区分としておりましたが、当連結会計年度より、コンシューマ機器事業から、音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）事業を分離し、従来周辺機器事業に含まれていた特殊イヤホン事業を統合し、プロフェッショナル機器事業部として独立した事業といたしました。当社は「中期事業計画 “TEAC B1 Project 2010”」において、コンシューマ機器事業を当社事業の柱と位置付けておりますが、その中でも音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、安定収益が望める分野であります。今後中期事業計画に基づき、人的リソース等の経営資源を重点的に配分し、収益力の強化を図るために、平成20年6月1日付けにて組織変更を行い独立した事業部とするものであり、その経営成績もより明確化するために、事業セグメント区分も変更するものであります。

#### 主な関係会社（連結子会社）

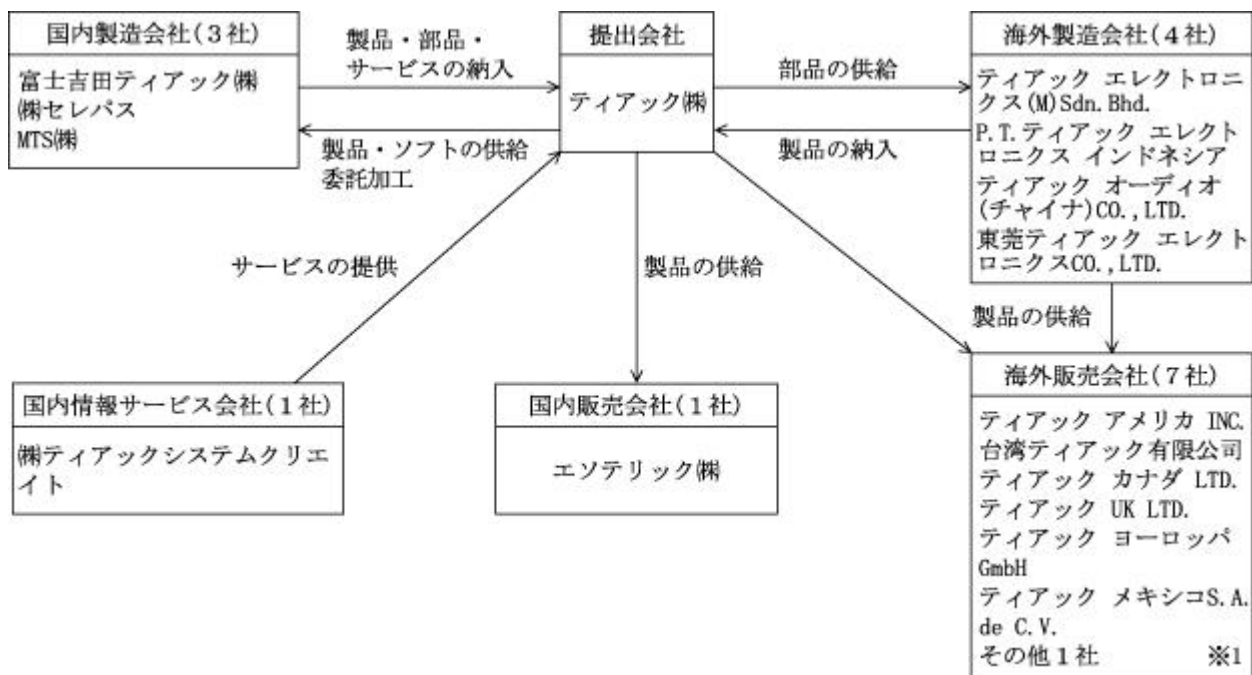
ティアック アメリカ INC.、台湾ティアック有限公司、ティアック UK LTD.、ティアック ヨーロッパ GmbH、ティアック エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd.、P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア、ティアック オーディオ(チャイナ)CO.,LTD.、東莞ティアック エレクトロニクスCO.,LTD.、エソテリック株式会社、富士吉田ティアック株式会社

事業区分の変更後の事業内容と当社および関係会社の位置付けは以下のとおりであり、事業の区分は(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」に記載されている事業区分と同一であります。

(平成21年3月31日現在)

区分	主要製品	主要な会社
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング機器	当社、ティアック アメリカ INC.、台湾ティアック有限公司、富士吉田ティアック(株)、ティアック ヨーロッパ GmbH、ティアック エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd.、P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア、他2社 (会社総数9社)
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー	当社、ティアック アメリカ INC.、富士吉田ティアック(株)、ティアック UK LTD.、ティアック ヨーロッパ GmbH、エソテリック(株)、他4社 (会社総数10社)
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー	当社、ティアック アメリカ INC.、台湾ティアック有限公司、ティアック UK LTD.、ティアック ヨーロッパ GmbH、ティアック オーディオ(チャイナ)CO.,LTD.、東莞ティアック エレクトロニクスCO.,LTD.、他4社 (会社総数11社)
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器	当社、富士吉田ティアック(株)、他2社 (会社総数4社)
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム	(株)ティアックシステムクリエイト (会社総数1社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- ※1 関連会社で持分法非適用会社1社
- ※2 ティアック イタリアーS. p. A.、ティアック ベルギー-NV/SA、ティアック 上海 LTD、ティアック SSE LTD. は、清算手続きが完了し、解散致しました。
- ※3 ティアック シンガポール PTE LTD. は、実質的に事業活動を行っていないため、記載を省略しております。
- ※4 持分法適用会社であったティアックオーストラリア PTY., LTD. (現在名、ACN 005 408 462 PTY., LTD.) は、現在、清算手続き中であり、破産管財人の管理下にあるため、記載を省略しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ティアック アメリカ INC. (注)2,4	Montebello, Calif. U. S. A.	千US\$ 58,360	周辺機器事業 コンシューマ機器事業	100.0	アメリカ地域における販売を統括 役員の兼任等……………有
ティアック ヨーロッパ GmbH (注)4	Wiesbaden Germany	千EUR 2,046	周辺機器事業 コンシューマ機器事業	100.0	ドイツ地域における販売を統括 役員の兼任等……………有
ティアック UK LTD.	Hartfordshire U. K.	千GBポンド 3,800	コンシューマ機器事業	100.0 (100.0)	イギリス地域における販売を統括 役員の兼任等……………有
ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. (注)2	Malacca Malaysia	千マレー シア\$ 59,000	周辺機器事業	100.0	当社周辺機器製品の製造
P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア (注)2	Batam Indonesia	千US\$ 1,000	周辺機器事業	100.0 (100.0)	当社周辺機器製品の製造
台湾ティアック 有限公司 (注)2	Taipei Taiwan	千NT\$ 174,070	周辺機器事業 プロフェッショナル機器 事業	100.0	台湾地域における販売を統括
ティアック オーディオ (チャイナ) CO., LTD.	Shatin Hong Kong	千HK\$ 27,000	プロフェッショナル機器 事業	100.0	当社プロフェッショナル機器製品 の商品仕入・販売
東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD.	広東省東莞市	千HK\$ 20,000	プロフェッショナル機器 事業	100.0 (100.0)	当社プロフェッショナル機器製品 の製造
富士吉田 ティアック(株)	山梨県 富士吉田市	50	周辺機器事業 情報機器事業	100.0	部品の製造販売 当社所有の土地を賃借している。 役員の兼任等……………有
エソテリック(株)	東京都 多摩市	90	コンシューマ機器事業	100.0	当社コンシューマ機器製品の販売 役員の兼任等……………有
その他6社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 ティアック アメリカ INC. およびティアック ヨーロッパ GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
ティアック アメリカ INC.	千US\$ 131,122	千US\$ △1,844	千US\$ △1,429	千US\$ 63,231	千US\$ 69,856
ティアック ヨーロッパ GmbH	千EUR 38,493	千EUR 164	千EUR 259	千EUR 5,440	千EUR 14,420



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
周辺機器事業	1,979
コンシューマ機器事業	134
プロフェッショナル機器事業	632
情報機器事業	145
その他	103
全社(共通)	160
合計	3,153

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。  
なお、臨時従業員の記載は省略しております。  
従業員数が前連結会計年度末に比べ1,238人減少しております。  
その主な理由は、生産の減少に伴う人員の減少によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
461	44.5	17.9	6,726,224

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。なお、臨時従業員の記載は省略しております。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

ティアック株式会社、株式会社ティアックシステムクリエイトおよびエソテリック株式会社にティアック労働組合が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

ティアック株式会社およびエソテリック株式会社におけるティアック労働組合の組合員数はそれぞれ388人、12人で、ともにユニオンショップ制であります。

株式会社ティアックシステムクリエイトにおけるティアック労働組合の組合員数は1人で、オープンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ①業績の全般的概況

当連結会計年度は、昨年9月の米国大手証券会社の破綻に端を発する世界的な金融危機の影響を受け、わが国経済も急速な景気悪化が表面化し、輸出、生産は大幅に減少、設備投資、個人消費とも減少し、企業収益も大幅に悪化しました。わが国経済、世界経済ともこの金融危機および景気の一層の悪化懸念が内在する状況にあります。為替についても、昨年8月までは米ドル、ユーロとも概ね円安に推移していましたが、特にユーロを中心に大幅な円高傾向に変わり、輸出比率の高い当社グループの業績に大きな影響を与える結果となりました。通期では全体として、前年同期比較で景気悪化に伴う需要の減少が売上高の減少の主要因となり、為替の円高が利益面での圧迫要因となりました。

そのような環境下、当社グループでは業績の悪化を最小限にとどめるため、第4四半期にて緊急コスト削減策として、役員報酬、管理職給与のカット、時間外労働の削減、活動費の削減等に取り組むとともに、在庫の削減、円高環境下で国内市場での販売の拡大に努めました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は51,188百万円（前年同期比17.3%減）となり、営業利益は1,265百万円（前年同期比46.5%減）、経常利益は営業利益の減少と急速な円高に伴う為替差損の発生により134百万円（前年同期比89.7%減）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損があったものの特別利益として海外租税公課戻入等により、当期純利益は130百万円（前年同期比90.2%減）となり、黒字を確保しました。前年同期と比較すると当期純利益は大幅減益となっていますが、経常利益の減少に加えて、前年同期はテストメディア事業の譲渡による特別利益714百万円等の計上があったことも影響しております。

##### ②事業のセグメント別販売状況

###### <周辺機器事業>

周辺機器事業の売上高は30,061百万円（前年同期比15.9%減）、営業利益は1,199百万円（前年同期比43.0%減）となりました。当連結会計年度の業績は、上半期は好調に推移したものの、下半期になって世界的な景気後退の影響により急激な販売減速がありました。通期では予想を上回る結果となりました。主力の光ディスクドライブは11月以降パーソナルコンピュータ（PC）メーカー各社の急激な生産調整により、全体的に出荷数量が大きく落ち込んだ上、CD-ROMドライブとコンビネーションドライブが終焉を迎えつつあり、大幅な出荷数量減となりました。DVD-R/RW/RAMドライブとDVD-ROMドライブも出荷数量の落ち込みはありましたが、ドライブメーカー各社がPCメーカーの動向に合わせて急速に生産を手控えたことで、3月にはやや品不足の兆候となり、今後は緩やかながら回復が見込めるものと期待できます。ディスクパブリッシング分野は、プリンター本体の出荷台数増加に伴い消耗品なども順調な売れゆきを示しましたが、主力市場である欧州向けが、下半期はユーロに対して円高が大幅に進み、価格改定等を行いました。吸収しきれず、国内生産主体の当製品はまともに影響を受ける結果となり、目標には到達しませんでした。今後は為替リスクの回避とコストダウンのため、当社海外工場へ一部生産移管を行う予定です。

###### <コンシューマ機器事業>

コンシューマ機器事業の売上高は7,317百万円（前年同期比33.1%減）となり、営業損失は129百万円（前連結会計年度営業利益58百万円）となりました。一般AV機器（TEACブランド）は、急激な市場の変化により減収減益となりました。特に北米向け販売においては従来の薄型マイクロシステムおよびiPod関連商品に加えて、HD（Hybrid Digital）ラジオへの商品展開を図りましたが、販売店の売上減少により受注が大幅に減少となりました。また欧州ではユーロ、ポンドの下落による大幅な為替差損発生とともに、市況の急激な冷え込みによりドイツ、UK販社ともに計画を下回る結果となりました。日本国内では従来の商品に加えて本格的HIFIシステムであるReferenceシリーズの市場投入、メディアへの露出拡大策により増収増益となりました。高級AV機器分野（ESOTERICブランド）は、国内市場の高額品を中心とした市場が引き続き低調であり、また海外も景気後退と円高による現地価格上昇の影響で減収減益となりました。

###### <プロフェッショナル機器事業>

プロフェッショナル機器事業の売上高は8,786百万円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は1,228百万円（前年同期比43.2%増）となりました。当連結会計年度は、原材料コストの上昇、金融危機、円高という大きなマイナス要因はありましたが、開発資源の有効活用による新製品投入数の増加が功を奏し、欧米、日本市場にて、デジタルマルチトラックレコーダーやポータブルデジタルレコーダーを中心に引き続き好調に推移しました。結果として、前年同期と比較すると円高による円換算後の販売金額の縮小の影響を受け売上高は横ばいとなりましたが、ユーロ安の影響はあったものの生産が海外であることから米ドル安の影響は少ないこと、逆に円高が増収となる国内市場での販売が増加したこと等により増益となりました。

#### <情報機器事業>

情報機器事業の売上高は4,180百万円（前年同期比20.6%減）となり、営業利益は628百万円（前年同期比22.2%減）となりました。航空機搭載用記録再生機器（ビデオシステム）分野では、上半期は旅客機搭載のエンターテインメント機器の売上増による業績好調があったものの、下半期は円高および主要輸出先の米国景気悪化の影響が想定以上に大きく、減収減益となりました。航空機搭載用記録再生機器以外の情報機器製品は、主に国内市場向けであることから円高の影響は僅かでしたが、逆に国内自動車、半導体産業を中心に景気悪化による設備投資や計測実験機器の急激な抑制が行われたことにより、期末に売上が集中する傾向が強い計測機器やトランスデューサー関連商品では売上高が伸び悩みました。また、通話録音機器と医用画像記録機器も景気悪化の影響を受け、減収減益となりました。

#### <その他事業>

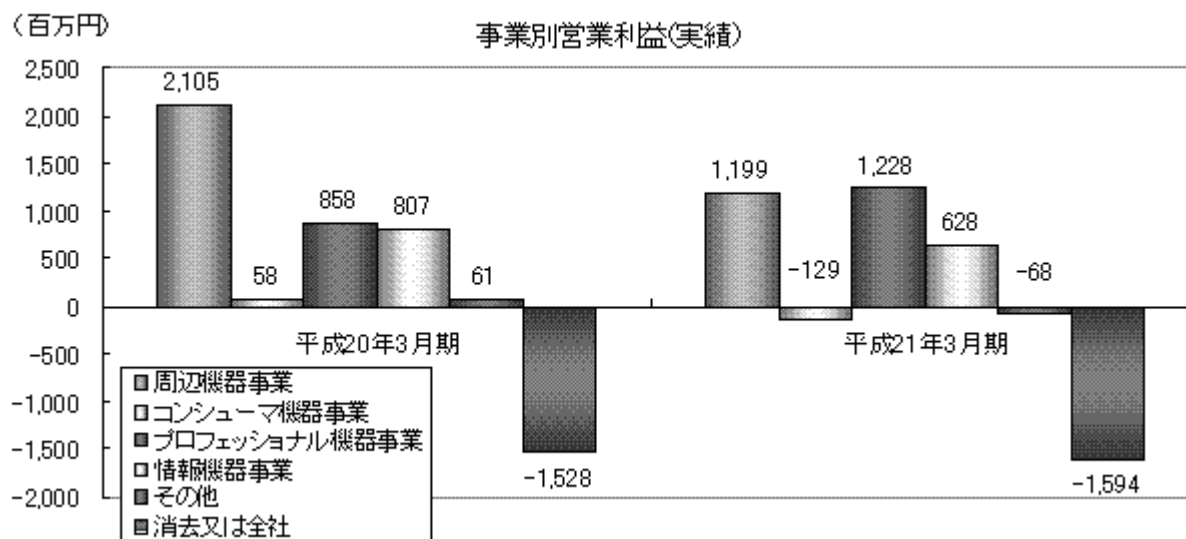
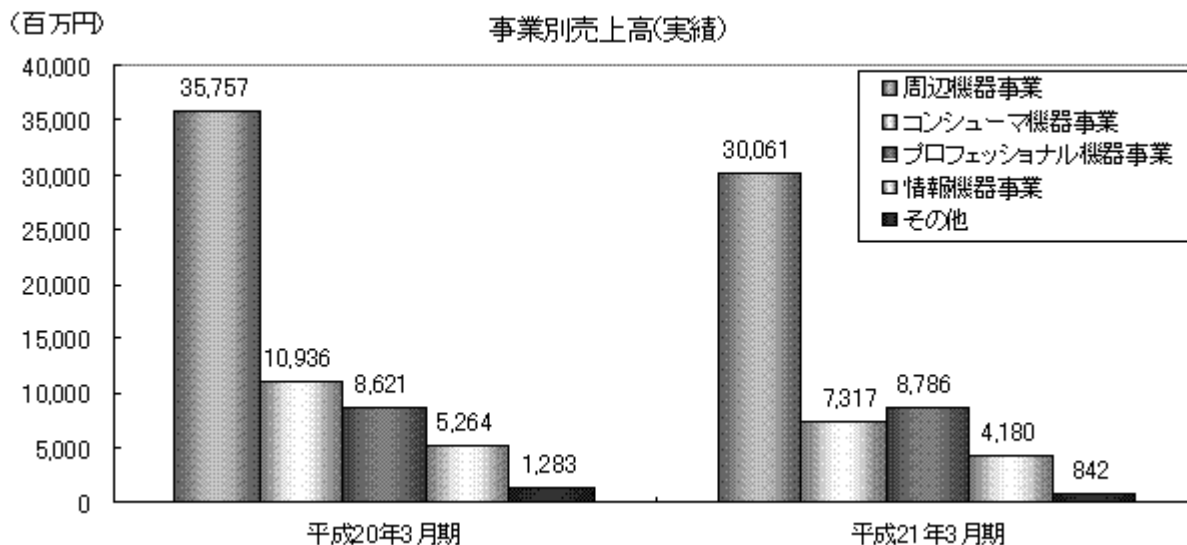
その他事業の売上高は842百万円（前年同期比34.3%減）となり、営業損失は68百万円（前年同期営業利益61百万円）となりました。自社パッケージ・ソフトウェアの受注の減少および介護支援個別ケアシステム事業のシステム導入遅れ等により減収減益となりました。

#### ※ 事業セグメントの区分の変更

当社は、前連結会計年度まで事業を周辺機器、コンシューマ機器、情報機器、その他の4区分としておりましたが、当連結会計年度より、コンシューマ機器事業から、音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）事業を分離し、従来周辺機器事業に含まれていた特殊イヤホン事業を統合し、プロフェッショナル機器事業部として独立した事業といたしました。当社は「中期事業計画“TEAC B1 Project 2010”」において、コンシューマ機器事業を当社事業の柱と位置付けておりますが、その中でも音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、安定収益が望める分野であります。今後中期事業計画に基づき、人的リソース等の経営資源を重点的に配分し収益力の強化を図るために、平成20年6月1日付けにて組織変更を行い独立した事業部とするものであり、その経営成績もより明確化するために、事業セグメント区分も変更したものであります。

前連結会計年度のセグメント情報を、新事業セグメント区分の方法を用いて区分し、当連結会計年度と比較すると次のようになります。

事業区分 項目	周辺機器 事業 (百万円)	コンシューマ 機器事業 (百万円)	プロフェッシ ョナル 機器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度								
売上高	30,061	7,317	8,786	4,180	842	51,188		51,188
営業利益	1,199	△ 129	1,228	628	△ 68	2,859	(1,594)	1,265
前連結会計年度								
売上高	35,757	10,936	8,621	5,264	1,283	61,862		61,862
営業利益	2,105	58	858	807	61	3,891	(1,528)	2,362



### ③地域別の販売状況

当連結会計年度は、景気悪化の影響により全地域で売上高が減少しましたが、欧州通貨に対する円高の影響により、欧州地域の売上高の減少が顕著でした。

日本においては、プロフェッショナル機器はほぼ横ばいに推移したものの、景気悪化の影響により周辺機器、コンシューマ機器、情報機器、その他事業の売上高は大きく減少し、当連結会計年度の売上高は24,373百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益は2,810百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

米大陸においては、プロフェッショナル機器の売上高は堅調であったものの、景気悪化に伴うコンシューマ機器の売上高が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は13,205百万円（前年同期比6.6%減）、利益面ではプロフェッショナル機器が堅調であったことから、営業利益は137百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

欧州においては、プロフェッショナル機器の売上高は堅調でありましたが、コンシューマ機器、周辺機器の売上高は減少しました。景気悪化の影響と欧州通貨に対する円高の影響により全体的に売上高が縮小し、地域別では最も売上高の減少が大きく、当連結会計年度の売上高は7,094百万円（前年同期比32.3%減）、営業利益は72百万円（前年同期比81.3%減）となりました。

アジア他地域においては、主として景気悪化に伴う周辺機器の売上高の減少により、当連結会計年度の売上高は6,515百万円（前年同期比25.7%減）となりました。また、在庫削減のための減産による周辺機器の生産子会社の収益悪化も加わり、営業損失は161百万円（前年同期営業利益93百万円）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1,103百万円増加し、7,130百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,970百万円のプラス（前年同期118百万円）となりました。前年同期と比較すると大幅に改善していますが、回収が進んだことと流動化を進めたことにより売上債権が減少したこと、前年同期には増加したたな卸資産が、当連結会計年度は在庫削減により減少したことが主な要因です。営業活動の結果得られた資金の主な内訳は、プラス要因として、減価償却費770百万円、売上債権の減少額3,519百万円、たな卸資産の減少額1,310百万円、マイナス要因として退職給付引当金の減少額502百万円、仕入債務の減少額2,417百万円であります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、1,206百万円のマイナス（前年同期16百万円）となりました。前年同期はテストメディア事業の事業譲渡による収入が800百万円ありましたが、当連結会計年度は通常の有形固定資産の取得による支出に加えて定期預金の預け入れによる支出があったことにより、マイナスとなりました。投資活動の結果得られた資金の主な内訳は、定期預金の預入による支出570百万円、有形固定資産の取得による支出756百万円であります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、57百万円のプラス（前年同期△2,895百万円）となりました。前年同期は有利子負債削減のために借入金の返済を進めましたが、当連結会計年度は、経済環境の悪化を考慮して新規取引銀行を増やし、新規借入を増加させたことにより、財務活動の結果得られた資金はプラスとなりました。財務活動の結果得られた資金の主な内訳は、短期借入による収入2,954百万円、短期借入金の返済による支出3,992百万円、長期借入による収入1,065百万円、社債の発行による収入194百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
周辺機器事業	19,940	△19.7
コンシューマ機器事業	554	△47.8
プロフェッショナル機器事業	3,291	△5.8
情報機器事業	1,895	242.6
その他	253	△36.2
合計	25,935	△12.5

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの製品は、原則として需要見込生産であり、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
周辺機器事業	30,061	△15.9
コンシューマ機器事業	7,317	△33.1
プロフェッショナル機器事業	8,786	1.9
情報機器事業	4,180	△20.6
その他	842	△34.3
合計	51,188	△17.3

- (注) 1 セグメント間取引に関しては、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Dell Inc.	—	—	8,620	16.8

(注) 前連結会計年度のDell Inc.については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

### 3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、光ディスクドライブデバイス分野における急激な価格下落等、ここ数年厳しい状態が続いており、外部環境に左右されない事業構成を確立し安定的な収益構造に転換すること、および財務体質を強化し早急な業績の建て直しを図るべく、当社は平成19年2月に平成20年3月期を初年度とする3ヵ年の「中期事業計画 “TEAC B1 Project 2010”」を策定し、計画期間である平成22年3月期までを、安定成長に向けた基盤を確立する期間と位置づけました。

「中期事業計画 “TEAC B1 Project 2010”」をより確実に実現・推進するため、余剰資産、ノンコア事業の売却を進め、財務体質の改善を図り、金融コストの削減、営業外損益の大幅な改善を図り、固定費をはじめとしたコスト削減を継続し、コスト対応力、収益力の強化を図るべく、財務体質の改善、事業コストの削減施策を実施してきました。その効果は着実に現れており、昨年後半からの大幅な円高の進行と経済環境の急速な悪化に伴い「中期事業計画 “TEAC B1 Project 2010”」の当期業績目標は未達成となったものの、この厳しい経済環境の中、黒字を確保することができました。

次期はこの「中期事業計画 “TEAC B1 Project 2010”」の最終年度であり、引き続き経済環境が厳しい状況下、引き続き黒字を確保し、「中期事業計画 “TEAC B1 Project 2010”」の目標である安定成長に向けた基盤を確立するため、下記の施策を実施いたします。

- ・ コンシューマ機器の新製品投入に伴う国内市場の拡大。
- ・ プロフェッショナル機器の新製品投入に伴う販売の拡大および新たな流通戦略による国内販売の拡大。
- ・ 現在の売上規模に合わせた周辺機器事業の生産子会社縮小および流通体制見直しによるコスト削減。
- ・ ディスクパブリッシング製品の生産を一部海外移管することによる為替変動リスク耐性と収益性を向上。
- ・ 従来国内市場のみで展開していた通話録音機器や医用画像記録機器の新製品による欧米市場での販売開始。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、主として次のようなものであります。

### ① 経済状況の変動による影響

#### 1) 当社グループ製品の需要への影響

当社グループは、日本、米大陸、欧州、アジア等の地域において民生用、産業用製品の販売を行っており、その地域の市場の経済状況により当社製品の需要は影響を受けます。概ね当社グループの民生用製品はその性格上生活必需品とは言えず、一般消費者の可処分所得、嗜好の変化により需要動向が変化し、また産業用製品は主に顧客の設備投資の状況等により需要が変化します。従いまして、日本、米大陸、欧州、アジア等における景気悪化等経済状況の変動、消費者嗜好の変化等による需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### 2) 当社グループの取引先への影響

経済状況の急激な変動は、当社グループの仕入先や販売先の経営にも影響を与えることがあり、当社グループでは、取引先の評価、代替取引先の手当て、与信管理、債権保全等の措置を講じてはおりますが、影響を完全に排除することは困難であります。従いまして、これら取引先の経営状況も当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### 3) 当社グループの銀行取引への影響

当社グループの実質有利子負債は、当連結会計年度末にゼロ以下となっておりますが、事業の運営のため取引銀行からの借入金の確保は不可欠であります。昨年からの米国に端を発する金融危機は我が国にも波及し、現在各企業とも金融機関からの借入金の新規借入、継続が従来よりも難しくなっている情勢にあります。従いまして、金融危機がさらに深刻化し、当社グループの取引金融機関からの新規借入金、借入金の継続に支障をきたす状況となった場合、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### ② 為替相場の変動による影響

当社グループは、海外における生産・販売活動の比重が高いことから外貨建て売上・仕入・費用、外貨建ての債権債務の割合が大きく、また海外に子会社を保有していることから、下記のように為替相場の変動によって当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### 1) 営業損益への影響

当社グループの場合、主要な生産地が東南アジアの米ドル連動通貨の地域であり、米ドルに対する円安はコスト上昇をもたらします。一方、販売に関しては、当社グループの海外売上高は73.6%にのぼることから、米ドル、ユーロ、ポンドに対する円高は収益の悪化をもたらします。当社グループの場合、米ドルにつきましては、過去から米ドル連動通貨の地域での海外生産を進めてきたことにより生産あるいは仕入と販売双方の取引があるため、為替相場の変動の営業損益に対する影響は比較的小さいですが、ユーロとポンドは概ね販売のみであることから、それらの通貨に対する円高は当社グループの営業損益に悪影響を与え、円安は好影響をもたらします。また、当社グループの海外子会社の収益および費用は、各連結会計期間の期中平均レートにて円換算されており、通常各国通貨に対する円高は売上高、営業損益に悪影響を与え、円安は好影響をもたらします。

#### 2) 営業外損益への影響

当社グループは、外貨建ての債権債務を保有することから、期末日の為替レートの変動により為替差益または為替差損が発生し、営業外損益に影響をもたらします。一般的に他の通貨(米ドル、ユーロ、ポンド等)に対する円高は当社グループの営業外損益に悪影響を及ぼし、円安は営業外損益に好影響をもたらします。当社グループは、為替予約により短期の為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、そのリスクの全てを排除することは不可能であります。



### 3) 純資産への影響

当社グループの海外子会社に対しては、主として現地通貨にて投資を行っており、期末日の為替レートの変動により為替換算調整勘定が変動し、純資産に影響を与えます。一般的に他の現地通貨に対する円高は純資産の減少となり、円安は純資産の増加をもたらします。

### ③ 事故・災害等の影響

地震等の自然災害、テロ等の人為的災害、事故、または新型インフルエンザ等の疫病の各種災害により、当社グループの設備、情報システム、従業員、取引先等の操業に影響が出る可能性があります。これらの災害に際して事業への影響を完全に排除する防衛、復旧対策等を備えることは困難であります。従いまして、このような災害発生時には企業活動が妨げられ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### ④ 訴訟その他の法的手続について

当社グループは、世界各国で事業活動を行っており、事業を遂行する上で訴訟その他の法的手続に関するリスクを有しております。各国の法制度、裁判制度の違いもあることから、訴訟および規制当局による措置により、当社グループが当事者となる可能性のある訴訟、法的手続きを予想することは困難であります。重大な法的責任または規制当局による措置は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### ⑤ 公的規制について

当社グループの事業活動は、当社グループが事業を行う各国の多様な規制の適用を受けます。このような規制には、投資、貿易、公正な競争、知的財産権、租税、為替、環境・リサイクルに関する規制、安全保障等の理由による輸出制限を含みます。これらの公的規制の変更および変更に伴う法規制遵守のため、追加的費用が発生した場合、また、万一これらの規制に対する違反等が発生し、罰金、課徴金の納付命令その他の措置が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### ⑥ 製品の品質と責任について

当社グループの生産工場は、世界的に認められている品質管理基準により製品の製造を行っております。しかし、当社グループの製品は、高度、複雑な技術を利用したものが増えており、また、外部の供給者からの調達もあるため品質管理へのコントロールは複雑化していることから、すべての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。従いまして、当社グループの製品に欠陥等の問題が生じた場合には、それに関連するコストの発生、当社グループの製品の品質への信頼に影響を及ぼし、経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### ⑦ 製品含有化学物質について

当社グループの製品は、多数の素材および部品から構成されており、部品等を外部の供給者から調達していることにより、含有化学物質のコントロールは複雑化しております。当社グループでは、規制化学物質が基準値を超えて製品に含有されることのないよう、検査、確認の徹底を図っておりますが、完全な対応は困難であります。万一当社グループの製品に化学物質含有等の問題が生じた場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、当社グループの製品への信頼、販売活動、経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### ⑧ 個人情報、その他情報の流出について

当社グループは事業活動のため、顧客についての個人情報、技術、営業、その他事業に関する営業秘密を有しております。当社グループにおいては、これらの情報の適切な保護および管理に努めておりますが、万一情報システムの障害、人為的な原因、その他の事態によりこれらの情報が流出した場合は、当社グループの事業活動、経営成績および財政状態並びに当社グループに対する信頼に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 競争による影響

当社グループの主要事業である周辺機器事業は、PC業界における競争が激化していることにより、新製品の開発、価格競争に常にさらされております。また、OEM顧客への売上は、それらの顧客の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受け、顧客の要求に応じるための値下げは当社グループの利益率を低下させる可能性があります。こうした競争的な環境下において競争優位を得られない場合、またOEM顧客の行動に変化があった場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 新製品投入遅れによる影響

当社グループは、他社からキーデバイスや部材を購入し、また他社に一部の設計を委託しておりますが、当社グループ単独の責によらない予想外の事態が発生し、新製品の市場投入が遅れた場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 知的所有権について

当社グループは、様々な知的所有権を使用しており、それらは当社グループ所有のものであるか或いは当社グループ若しくは当社グループへの部品等の供給元が正当に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社グループの認識外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。知的所有権を廻っての係争が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑫ 退職給付債務に対する影響

退職給付債務は、割引率や期待収益率等の前提条件に基づく数理計算によって算出されます。経済状況の変化等により実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合、その影響額は每期累積され、将来にわたって償却されるため、将来の費用および債務に影響します。特に金利の低下に伴う割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑬ 固定資産の減損、投資有価証券の評価について

当社グループが保有する有形固定資産、無形固定資産については、当該資産が十分なキャッシュ・フローを生まない場合は、減損が発生する可能性があります。また、当社グループは、取引先等の株式等、有価証券を保有しておりますが、時価のあるその他有価証券は四半期毎に時価に基づき評価を行うため、その時点の時価により貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また時価が著しく低下した場合は減損が発生する可能性があります。減損が発生した場合、あるいは時価の低下により売却損が発生した場合は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

※ 上記のうち将来に関する事項は、平成21年6月25日現在において当社グループが判断したものであります。

※ 上記は当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。当社グループは事業展開上、さまざまなリスクがあることを認識し、それらをできる限り回避するように努めております。しかし、経済情勢、市況、金融市場等に様々な変動が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

当社が締結している主な技術受入契約は下表のとおりであり、対価として一定料率のロイヤルティを支払っております。

契約会社名	相手先の名称	国名	技術導入の内容	契約期間
ティアック株式会社 (当社)	コーニンクレッカ・フィリップスエレクトロニクス・エヌ・ブイ社	オランダ	CD再生機に関する特許権の許諾	自 平成17年8月1日 至 特許期間満了日
			CD記録機に関する特許権の許諾	自 平成14年11月1日 至 平成24年10月31日
	アップル社	アメリカ合衆国	iPod端子技術および商標の使用許諾	自 平成18年3月22日 自 平成20年3月21日 以降1年毎の自動延長

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として提出会社に集中しており、提出会社および現地販売法人において技術動向・市場動向の情報を集め、提出会社にて開発を担当し、国内外の生産拠点にて生産を行っております。

提出会社の研究開発活動は、各事業部やビジネスユニットに所属し、各事業部やビジネスユニットに直結した形で市場のニーズにいち早く合致した商品の開発を担当する開発部でテーマを分担し、研究開発を推進しております。

当連結会計年度の開発人員は181名で、研究開発費として1,161百万円投入しております。

当連結会計年度の主な研究開発の概況と成果は次のとおりであります。なお、提出会社の研究開発部門は7部門に区分されており、また、テーマ毎に部門内および部門間で細分化しております。

### <周辺機器事業>

光ディスク装置では、主力カテゴリーであるN o t e - P C向けスリムドライブにおいて、S l o t L o a dドライブの第2世代モデルであるD V - W 2 8 S S Rと厚さ9.5mmの薄型D V D - R O MドライブであるD V - 1 8 S Aの市場導入を完了し、さらにはU S B接続外付けD V D - R O MドライブであるP U - D V R 1 0の市場導入を来上期に予定しております。

一方、N o n - P C向け製品では、産業向けとしてハーフハイトのD V D高品質記録ドライブであるD V - W 5 0 0 0の市場導入を完了いたしました。また、コンシューマ市場へは、デジタルオーディオ用のハーフハイトC D - R O Mドライブの第2世代モデルとして、ローコストで高級感や高品位を特徴としたドライブであるC D - 5 0 2 0 Aを市場導入いたしました。

マルチメディア事業としては、フラッシュメモリー用高速デュプリケーターの量産に向けて開発を進めております。

業務用C D / D V Dラベルプリンターでは、弊社ラベルプリンターP - 5 5 Cをカード用に転用したP - 5 5 Cの開発、および自動搬送装置付き大型カードプリンターの開発検討に着手いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は713百万円であります。

### <コンシューマ機器事業>

コンシューマ市場向けでは、北米向けを中心としてN X T薄型スピーカーの技術を採用した新デザインのM C - D X 5 0 i、スロットインC Dメカを採用したi P o d対応スリムミュージックシステムおよびH D ( H y b r i d D i g i t a l ) ラジオ、欧州・日本国内向けにはハイコンポ ( R e f e r e n c e 3 8 0 シリーズ )、i P o d関連製品 ( M C - D X 4 5 0 i 他 ) を市場導入いたしました。

また、日本国内でのティアックブランド再構築にむけフラグシップに位置づける単体コンポとして、A G - H 6 0 0、P D - H 6 0 0を市場導入し、2009年1月には欧州市場に展開するとともに、カセットテープからのダビングも可能なターンテーブル付C Dレコーダー ( L P - R 5 0 0 他 ) とi P o d関連製品 ( T D - X 3 0 0 i、M C - D X 4 0、他 ) を市場導入いたしました。

ハイエンド市場向けには、ステレオパワーアンプA - 0 3およびフォノイコライザE - 0 3を開発し、アンプ関連製品群を拡充いたしました。また、C D / S A C Dプレーヤの新シリーズとして最新の3 2 b i t D / Aコンバータを搭載するとともにU S Bオーディオ入力を設けたS A - 5 0を開発、エソテリック伝統の音質的な優位性に加え、技術的な先進性からも市場から評価を受けております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は85百万円であります。

<プロフェッショナル機器事業>

設備市場向けでは、

ソリッドステートCDステレオオーディオレコーダー SS-CDR1

ソリッドステートステレオオーディオレコーダー HD-R1

SS-CDR1/SS-R1/HD-R1用リモートコントローラー RC-SS20

バランス・アンバランスラインコンバーター LA-40MKⅢ/LA-80MKⅡ/LA-81MKⅡ

CD-RWレコーダーとカセットデッキを搭載した CC-222SLMKⅡ

ダブルオートリバースカセットデッキ 202MKVを市場導入いたしました。

また、楽器市場向けでは、

24トラックデジタルポータスタジオ 2488neo

ポータブル4トラックデジタルポケットスタジオ DP-004

ポータブルデジタルレコーダー GT-R1

ポータブルデジタルレコーダー DR-07

ポータブルデジタルレコーダー DR-100

DR-1/GT-R1用アクセサリキット AK-DR1

ポータブルCD/SDレコーダー BB-1000CD

パワードモニタースピーカーVL-A4、VL-A5、VL-A8、LF-S8を市場導入いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は97百万円であります。

<情報機器事業>

航空機搭載用記録再生機器においては、旅客機搭載用エンターテインメント送出装置であるVE-801HDi、AE-1600SS、VE-801SSの航空会社への納入を開始し、運用の段階に達しました。また、VE-801HDiについて展示会等での販売促進活動の結果、航空会社から新たな仕様要求を受け、新規バージョンの製品開発を行い、納入いたしました。さらに、新たな機上用システムの開発に着手いたしました。

計測機器およびトランスデューサー関連商品ではプレス機や圧入機、射出成型機を使用した生産管理用制御システム、自動機器、試験器への組み込み用としてTEDS規格に準拠したカラーグラフィックデジタル指示計「TD-280T/TD-275T」を市場導入するとともに、TEDS対応センサーに組み合わせて使用するひずみアンプの開発に着手いたしました。

医用画像記録機器では、一部の社外生産委託品の内製化（国内外の生産拠点での生産）により品質の安定とコストダウンを行うとともに、半導体メモリー対応医用画像録画機器の開発に着手いたしました。

通話録音機器では、ISDN対応のボイスロギングシステムを市場導入するとともに、録音済み音声データの再生において、PC用再生アプリケーションソフトウェアを新たに市場導入いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は265百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 1. 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.8%減少し、21,926百万円となりました。主要項目の分析は以下のとおりであります。

##### 1) 現金及び預金

現金及び預金については、主として営業活動によるキャッシュ・フロー1,970百万円により、7,700百万円と前連結会計年度と比較して1,673百万円増加しております。

##### 2) 売上債権

売上債権については、当連結会計年度末は6,340百万円と前連結会計年度末と比較して3,886百万円減少しております。減少の主な要因は、回収が進んだことと売上高の減少、売上債権の流動化を進めたことによるものであります。売上債権回転期間は、前連結会計年度から6日減少し、59日となっております。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上債権回転期間	65日	59日	△6日

注：基準となる売上債権は、期首残高と期末残高の平均値をもちいております。

##### 3) たな卸資産

たな卸資産については、当連結会計年度末は6,702百万円と前連結会計年度末と比較して1,795百万円減少しております。これは期末に向けての在庫削減施策の効果によるものであります。たな卸資産回転期間は、売上原価も同時に減少していることに伴い7日増加し、76日となっております。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
たな卸資産回転期間	69日	76日	7日

注：基準となるたな卸資産は、期首残高と期末残高の平均値をもちいており、回転期間の算出については売上原価に基づいております。

#### 2. 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.4%減少し、4,957百万円となりました。これは、主として投資有価証券の減損等による投資その他の資産が445百万円減少、有形固定資産が136百万円減少したことによります。

#### 3. 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.4%減少し、12,282百万円となりました。主要項目の分析は以下のとおりであります。

##### 1) 仕入債務

仕入債務については、当連結会計年度末は3,361百万円と前連結会計年度と比較して2,482百万円減少しております。減少の主な要因は、在庫削減施策および売上高の減少に伴う仕入高の減少であり、仕入債務回転期間は4日減少し、46日となっております。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
仕入債務回転期間	50日	46日	△4日

注：基準となる仕入債務は、期首残高と期末残高の平均値をもちいており、回転期間の算出については売上原価に基づいております。

## 2) 有利子負債

有利子負債の残高は、新規借入金の増加により、当連結会計年度末は6,751百万円と前連結会計年度と比較して95百万円増加しております。一方、営業活動によるキャッシュ・フローの改善により現金及び預金も増加しており、実質有利子負債はゼロ以下となりました。

## 4. 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、8,654百万円となりました。これは、主として退職給付引当金が508百万円減少したものの、社債が120百万円、長期借入金が423百万円増加したことによります。

## 5. 純資産

当連結会計年度は130百万円の当期純利益を計上したものの、為替の円高に伴い為替換算調整勘定が542百万円減少したことにより、純資産は5,946百万円となりました。一方、有利子負債の減少、および円高に伴う海外子会社の売上債権、たな卸資産、仕入債務等の減少に伴う総資産の圧縮により、自己資本比率は22.0%と、前連結会計年度よりも増加いたしました。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
自己資本比率	20.3%	22.0%	1.7%

## (2) 経営成績の分析

各事業における経営成績については「業績等の概要」および「セグメント情報」をご参照下さい。売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の主要な増減については次のとおりであります。

### 1) 売上高

売上高は、51,188百万円と前連結会計年度よりも10,673百万円減少しております。当連結会計年度は、上半期は比較的堅調であったものの、下半期になり金融危機の影響により急速に景気が悪化し、それに伴う需要の減少が売上高減少の主要因となりました。

### 2) 営業利益

営業利益は、1,265百万円と前連結会計年度よりも1,097百万円減少しております。景気悪化に伴う需要の減少による売上高、売上総利益の減少に加えて、下記の販売費及び一般管理費の増減が主な要因であります。

#### ① 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、13,648百万円と前連結会計年度と比較して1,281百万円減少しております。これは、固定費削減施策、為替の円高により海外子会社の販売費及び一般管理費の円換算額が減少したことが主な要因であります。

### 3) 経常利益

経常利益は、134百万円と前連結会計年度よりも1,172百万円減少しております。営業利益の減少に加えて、下記の営業外損益の増減が主な要因であります。

#### ① 営業外収益

営業外収益は、234百万円と前連結会計年度よりも120百万円減少しております。これは、前連結会計年度には債務勘定整理益70百万円がありましたが、当連結会計年度には発生しなかったこと、金利の低下に伴い受取利息が46百万円減少したこと等によるものであります。

② 営業外費用

営業外費用は、1,364百万円と前連結会計年度よりも45百万円減少しております。当連結会計年度は、売上割引が91百万円増加したものの、為替差損が87百万円減少し、金利の低下に伴い支払利息も62百万円減少したこと等によるものであります。

4) 当期純利益

当期純利益は、130百万円と前連結会計年度よりも1,201百万円減少しております。経常利益の減少に加えて、下記の特別損益、法人税、住民税及び事業税、過年度法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の増減が主な要因であります。

① 特別利益

特別利益は、306百万円と前連結会計年度よりも517百万円減少しております。当連結会計年度は、海外租税公課戻入が182百万円あったものの、前連結会計年度は、事業譲渡に伴う利益（テストメディア事業）が714百万円あったこと等によるものであります。

② 特別損失

特別損失は、263百万円と前連結会計年度よりも264百万円減少しております。当連結会計年度は、株式市場の大幅下落に伴う投資有価証券評価損167百万円があったものの、前連結会計年度に発生した過年度特許権実施料185百万円、減損損失92百万円、本社移転費用55百万円、関係会社閉鎖に伴う損失38百万円が当連結会計年度は発生しなかったこと等によるものであります。

③ 法人税、住民税及び事業税、過年度法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税、過年度法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額は、42百万円と前連結会計年度よりも227百万円減少しております。前連結会計年度は、海外子会社にて過年度法人税、住民税及び事業税が発生したこと、税金等調整前当期純利益の減少により当連結会計年度は法人税、住民税及び事業税の発生が少なかったこと等によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、省力化、生産性の向上および製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資については、設備生産、測定器、金型等の更新を中心とした経常的な投資にとどまりましたが、内訳は以下のとおりであります。（金額には消費税等は含まれておりません。）

	当連結会計年度	(単位：百万円) 前年同期比
周辺機器事業	298	△19.7%
コンシューマ機器事業	39	△86.3%
プロフェッショナル機器事業	193	—%
情報機器事業	160	116.2%
その他事業および全社共通	64	△77.5%
合計	<u>756</u>	<u>△25.6%</u>

また、所要資金は自己資金で賄っております。



## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都多摩市)	周辺機器事業 コンシューマ機器 事業 プロフェッショナル 機器事業 情報機器事業 消去又は全社	本社・開発・ 販売設備	442	18	839 (9,488.55)	183	1,483	460
EMCセンター (埼玉県入間市)	周辺機器事業 コンシューマ機器 事業 プロフェッショナル 機器事業 情報機器事業 消去又は全社	試験設備	191	0	438 (10,169.87)	2	631	1

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富士吉田 ティアック(株)	本社・工場 (山梨県 富士吉田市)	周辺機器 事業 コンシュー マ機器 事業 情報機器 事業	生産設備	3	1	—	16	21	64
(株)セラパス	本社・工場 (東京都 青梅市)	周辺機器 事業 コンシュー マ機器 事業 プロフェ ッショナル 機器事業 情報機器 事業	生産設備	6	37	—	10	54	71

### (3) 海外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ティアック アメリカ INC.	アメリカ現地 法人 (California, U.S.A.)	周辺機器 事業 コンシュー マ機器 事業 プロフェ ッショナル 機器事業	販売設備	45	—	45 (19,415.06)	12	103	125

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ティアック ヨーロッパ GmbH	ドイツ現地法人 (Wiesbaden, Germany)	周辺機器 事業 コンシューマ機器 事業 プロフェッショナル 機器事業	販売設備	—	0	—	31	32	39
ティアック UK LTD.	イギリス現地 法人 (Hertfordshire, U. K.)	コンシュー マ機器 事業 プロフェッ ショナル 機器事業	販売設備	2	—	—	3	5	19
ティアック エレクトロ ニクス (M) Sdn. Bhd.	マレーシア現 地法人 (Malacca, Malaysia)	周辺機器 事業	生産設備	756	52	—	22	831	741
P. T. ティアック エレクトロ ニクス インドネシア	インドネシア 現地法人 (Batam, Indonesia)	周辺機器 事業	生産設備	—	233	—	8	241	980
東莞ティアック エレクトロニク ス CO., LTD.	中国現地法人 広東省 東莞市	プロフェ ッショナル 機器事業	生産設備	49	81	—	21	151	461

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計であります。  
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の本社中の土地および建物には、下記の連結子会社に貸与中のものを含んでおります。

連結子会社	土地	建物及び構築物
富士吉田ティアック(株)	326百万円 (4,543.95㎡)	117百万円 (3,512.11㎡)
(株)セレパス	510百万円 (1,494.60㎡)	150百万円 (3,648.20㎡)

3 その他には、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定を含んでおります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社および連結子会社)は、国内外の生産拠点を中心に生産設備の更新を中心とした設備投資を行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、590百万円であり、事業セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成21年3月31日 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
周辺機器事業	113	コンピュータ周辺機器の生産設備、測定機器および金型等の更新
コンシューマ機器事業	144	高級AV機器、一般AV機器の生産設備、測定機器および金型等の更新
プロフェッショナル機器事業	201	音楽制作オーディオ機器の生産設備、測定機器および金型等の更新
情報機器事業	67	航空機搭載用記録再生機器、医用画像記録機器、計測機器、(トランスデューサー、データレコーダー)、通話録音機器の生産設備、測定機器および金型等の更新
その他事業および全社共通	65	全社的情報投資
合計	590	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 設備投資計画に係る今後の所要資金については、主として、自己資金をもって充当する予定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	289,317,134	289,317,134	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	289,317,134	289,317,134	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月29日 (注) 1	—	71,317,134	△6,957	773	—	1,932
平成17年3月30日 (注) 2	200,000,000	271,317,134	5,000	5,773	5,000	6,932
平成17年6月29日 (注) 3	—	271,317,134	—	5,773	△6,932	—
平成19年3月30日 (注) 4	18,000,000	289,317,134	1,008	6,781	1,008	1,008
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 5	15,000,000	304,317,134	—	6,781	—	1,008
平成20年4月1日 (注) 6	65,000,000	369,317,134	—	6,781	—	1,008
平成20年4月4日 (注) 7	△80,000,000	289,317,134	—	6,781	—	1,008

(注) 1 欠損填補を目的とした90%の無償減資によるものであります。平成17年2月23日開催の臨時株主総会において、資本減少の決議を行い、平成17年3月29日にその減資の効力が発生しております。

2 フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合を割当先とする第三者割当による新株式発行に伴う増加であります。

発行株式数：普通株式120,000,000株、A種優先株式80,000,000株

発行価額：普通株式、A種優先株式ともに1株につき50円

資本組入額：普通株式、A種優先株式ともに1株につき25円

3 平成17年6月29日開催の定時株主総会における損失処理により、資本準備金6,932百万円全額を取り崩ししております。

4 ジャパン・リカバリー・ファンドⅢを割当先とする第三者割当による新株式発行に伴う増加であります。

発行株式数：普通株式18,000,000株

発行価額：1株につき112円

資本組入額：1株につき56円

5 A種優先株式の普通株式への転換による増加であります。

6 一斉取得によりA種優先株式を終了させ、引換えに普通株式を交付したことによる増加であります。

7 A種優先株式（自己株式）をすべて消却したことによる減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	26	38	103	36	8	11,504	11,715	—
所有株式数 (単元)	—	19,409	1,087	2,960	4,216	13	260,208	287,893	1,424,134
所有株式数 の割合(%)	—	6.74	0.38	1.03	1.46	0.01	90.38	100	—

(注) 1 当期末現在における自己株式は922,144株であり、「個人その他」に922単元および「単元未満株式の状況」に144株を含めて記載しております。

なお、平成21年3月31日現在の実質的な所有株式数は、921,144株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、11単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合 業務執行組合員 フェニックス・キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビル9階	185,000	63.94
ジャパン・リカバリー・ファンドⅢ 業務執行組合員 フェニックス・キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビル9階	18,000	6.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,445	1.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,433	1.18
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,359	0.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,007	0.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,873	0.64
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,342	0.46
株式会社相川プレス工業	山梨県都留市鹿留1061番地	1,240	0.42
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ ジェービー アールイーシー アイティーアイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,167	0.40
計	—	221,866	76.69

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,445千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 921,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 286,972,000	286,972	同上
単元未満株式	普通株式 1,424,134	—	—
発行済株式総数	289,317,134	—	—
総株主の議決権	—	286,972	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式144株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ティアック株式会社	東京都多摩市落合1-47	921,000	—	921,000	0.32
計	—	921,000	—	921,000	0.32

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	385,082	23,675
当期間における取得自己株式	6,936	314

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	921,144	—	928,080	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



【株式の種類等】 会社法第155条第1号によるA種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	65,000,000	—
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	80,000,000	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

### 3 【配当政策】

利益配分に関しては、業績に基づいた成果の配分を前提に、連結業績を勘案し、財政状態、事業展開、経営環境を総合的に捉え、安定配当の維持を目指すことを基本方針としております。また企業競争力の維持、強化を目的とした研究開発投資や設備投資等による将来の経営基盤強化と事業拡大のため、内部留保に努めてまいります。

当期は個別業績にて当期純損失となり、まだ欠損金を解消するに至っていないため、誠に遺憾ながら前期に引続き無配とすることに決定いたしました。

なお、当社の剰余金の配当は期末配当にて年1回の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	249	237	202	147	109
最低(円)	114	144	100	71	23

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	59	49	43	38	34	42
最低(円)	32	36	29	32	25	23

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		坂井 淑 晃	昭和21年8月30日生	昭和44年4月 平成4年1月 平成4年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社周辺機器事業部長 当社取締役周辺機器事業部長 当社常務取締役生産統括 当社取締役副社長周辺機器事業統括 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長（現任）	(注) 3	27
代表取締役社長		英 裕 治	昭和36年9月17日生	昭和60年4月 平成13年2月 平成16年6月 平成17年5月 平成18年6月	当社入社 当社タスカム部長 当社執行役員タスカムビジネスユニットマネジャー 当社執行役員エンタテイメント・カンパニープレジデント 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	39
常務取締役	グループ本部長	前中 茂 志	昭和25年6月20日生	昭和48年4月 平成8年11月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理統括兼経理部長 当社取締役本社機構担当 当社取締役本社機構担当兼物流本部担当 当社取締役グループ本部長 当社常務取締役グループ本部長（現任）	(注) 3	28
取締役	財務部長	野村 佳 秀	昭和29年8月11日生	昭和52年4月 平成11年6月 平成15年8月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 当社業務企画部長 当社財務部長 当社執行役員財務部長 当社取締役財務部長（現任）	(注) 3	39
取締役		中尾 光 成	昭和38年5月25日生	昭和61年4月 平成10年2月 平成14年5月 平成15年5月 平成18年10月 平成21年6月	株式会社日本債券信用銀行入行 株式会社三和銀行入行 フューチャーシステムコンサルティング株式会社入社 フェニックス・キャピタル株式会社入社 同社取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役		貴島 彰	昭和18年12月2日生	昭和43年4月 昭和45年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年6月	三菱重工業株式会社入社 三菱自動車工業株式会社入社 同社取締役 同社常務執行役員 同社代表取締役常務 同社取締役 フェニックス・キャピタル株式会社顧問（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役		前野 龍 三	昭和46年10月1日生	平成6年4月 平成13年5月 平成20年4月 平成21年6月	株式会社三菱銀行入行 同行投資銀行企画室 調査役 フェニックス・キャピタル株式会社ディレクター（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		牧野 信明	昭和24年3月27日生	昭和46年4月 昭和56年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社経理部財務課長 当社内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	11	
監査役		辻 武保	昭和6年7月13日生	平成2年7月 平成2年8月 平成3年6月	世田谷税務署長退官 税理士登録、当社顧問 当社監査役(現任)	(注) 4	13	
監査役		安井 桂之介	昭和12年1月29日生	昭和48年3月 昭和56年10月 平成6年6月	弁護士登録 当社顧問弁護士(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	20	
監査役		平岡 繁	昭和45年11月1日生	平成5年10月 平成9年4月 平成13年7月 平成15年11月 平成18年10月 平成19年6月	中央新光監査法人入所 公認会計士登録 平岡公認会計士事務所所長(現任) 税理士登録 フェニックス・キャピタル株式会 社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	—	
計								177

- (注) 1 取締役中尾光成、貴島 彰、前野龍三の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役辻 武保、安井桂之介、平岡 繁の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役牧野信明、辻 武保の2氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役安井桂之介、平岡 繁の2氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は執行役員制度を導入しており、執行役員の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 執行役員は、取締役会により選任された以下の4氏であります。
- |                   |        |
|-------------------|--------|
| 執行役員 事業戦略室長兼SCM担当 | 和田 伸夫  |
| 執行役員 生産担当         | 濱野 憲一  |
| 執行役員 開発担当         | 塚田 誠   |
| 執行役員 北米担当         | 中村 浩一郎 |

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業は、株主をはじめ地域社会を含むすべてのステークホルダーとの協調により成り立つとの基本認識に立ち、法令や規制を遵守して、行動や運営方法が公正かつ透明でなければなりません。当社グループでは、この基本認識に沿ってコーポレート・ガバナンスを整備してまいりました。さらにコーポレート・ガバナンスの充実、強化に努め、経営、執行、監査の体制整備を進めてまいります。

#### ② 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

##### イ. 会社の機関の基本説明

取締役会は、経営における意思決定機関であり経営の基本方針、重要事項の決議を行うとともに業務執行に関する監督機関と位置づけられ、開催は毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会からなります。当期においては定時取締役会を12回、臨時取締役会を5回開催しております。当社は、取締役の人数を6名、その任期を1年とし、経営環境の変化に迅速に対応する体制にしております。また、経営と執行の分離を目指し執行役員制度も導入しております。本年6月の定時株主総会にて、新任2名を含む社外取締役3名の選任を付議し、社外取締役としてその経験、見識を経営判断に活かして意思決定の透明性を高め、経営責任の明確化を図っております。当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役により経営の透明性、健全性の向上を図っております。また、各監査役は、取締役会、経営執行会議に出席し経営の意思決定、並びに業務執行について監査役会とも情報を共有し、取締役の職務遂行を監査する体制になっております。さらに監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、子会社から営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務および財産の状況を調査しております。当期において監査役会は14回開催しております。

##### ロ. 会社の機関・内部統制の関係を示す図表（次ページ参照）

##### ハ. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

#### 1. 会社の機関の内容

##### 1) 取締役および取締役会

当社は、定時取締役会、臨時取締役会により、重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督等を行うとともに、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役、常勤監査役、執行役員等が出席する経営執行会議を開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

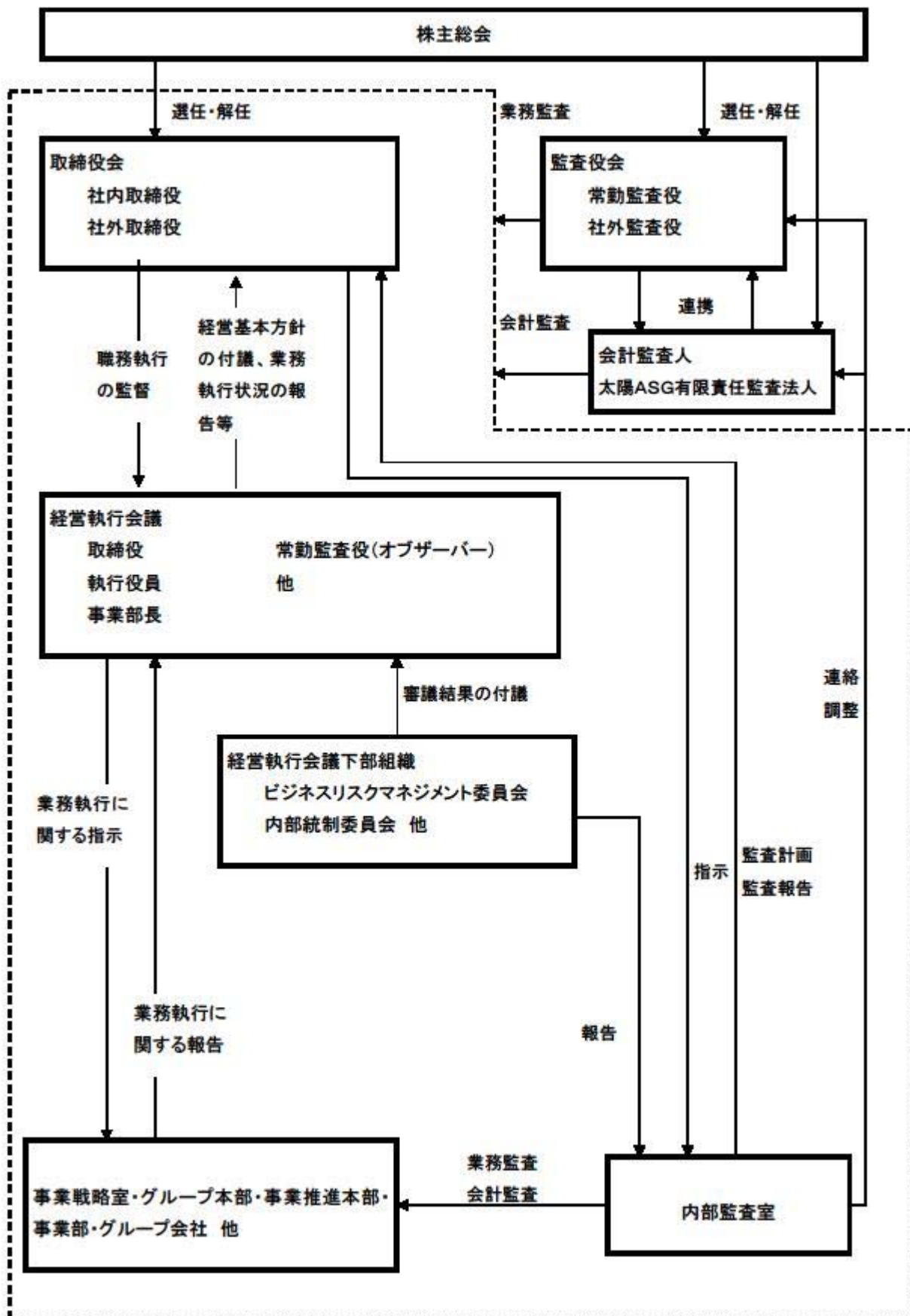
##### 2) 監査役および監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、平成21年3月現在、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。監査役は、取締役会等重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査室その他関係者の報告聴取などにより、取締役の業務執行につき監査を実施しております。また、会計監査人からの監査方針および監査計画を聴取し、相互連携を図っております。

#### 2. 内部統制システムの整備の状況

##### 1) 基本的な考え方

当社は、経営の基本方針として、株主にとっての価値最大化を目指すことにより、全てのステークホルダーを満足させることを経営の重点施策と捉えております。そのためには経営の健全性を確保することが必要であり、当社の業務の適正を確保するために必要な体制を構築することが不可欠だと考えております。当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスを実現する手段として、定款および法令遵守、リスク管理体制の確立、および情報管理体制の整備を通じて、当社の業務の適正を確保するために必要な体制を構築しております。



2) 整備状況

イ) コンプライアンス体制

- 当社は、常務取締役グループ本部長を委員長とする「安全保障貿易管理委員会」等により、取締役・使用人等が、コンプライアンスを重視して自らの業務運営にあたるよう、研修等を通じて指導しております。
- 当社は、公益通報者保護法に基づく「内部通報制度」により、取締役・使用人等が社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、また行われようとしていることに気付いたときは、制度で定める「窓口部門」に通報しなければならないと定めております。会社は通報者、通報内容について開示しないものとしております。

ロ) 情報管理体制

- 取締役は、株主総会、取締役会および関連資料等、取締役の職務の執行に係る情報について、法令・社内規程に基づき、保存・管理を行っております。
- 取締役社長は、上記情報の保存および管理の監視・監督責任者として、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧できるよう保存期間管理しております。
- 当社は、「ティアック情報セキュリティポリシー」に基づき、常務取締役グループ本部長を委員長(CISO)とする「情報セキュリティ委員会」推進体制により情報の管理を行っております。

ニ. 内部監査および監査役監査の状況

内部監査機能の強化を図るため、代表取締役社長所管の内部監査室を設置しております。監査役は内部監査室とも情報の交換・連携を行い監査業務を実施します。なお、内部監査室の担当人数は2名であります。

ホ. 会計監査の状況

会計監査人については、当社グループ会社全ての監査に対応できる海外ネットワークを有している太陽ASG有限責任監査法人が選任されております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名は以下のとおりであります。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等
太陽ASG有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 野辺地 勉
	指定有限責任社員 業務執行社員 大村 茂

会計監査業務に係わる補助者の構成 公認会計士5名、会計士補1名、その他7名

ヘ. 社外取締役および社外監査役との関係

1 社外取締役

氏名	人的関係	資本関係	取引関係	その他の利害関係
中尾光成	該当なし	当社の大株主であるフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合を運営するフェニックス・キャピタル(株)の現取締役。	該当なし	該当なし
貴島 彰	該当なし	当社の大株主であるフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合を運営するフェニックス・キャピタル(株)の現顧問。	該当なし	該当なし
前野龍三	該当なし	当社の大株主であるフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合を運営するフェニックス・キャピタル(株)の現ディレクター。	該当なし	該当なし

2 社外監査役

氏名	人的関係	資本関係	取引関係	その他の利害関係
辻 武保	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
安井桂之介	該当なし	該当なし	当社顧問弁護士	該当なし
平岡 繁	該当なし	当社の大株主であるフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合を運営するフェニックス・キャピタル(株)の現常勤監査役	該当なし	該当なし

※ 当社の社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役ともに金500万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

### ③ リスク管理体制の整備の状況

- イ. 当社は、リスク管理を統括する組織として、取締役社長を監視・監督責任者とする「ビジネスリスクマネジメント委員会」を設け、各部門のリスクマネジメント業務を統括するとともに、全社的な視点からリスクマネジメントの基本方針、その他重要事項の決定を行います。
- ロ. 「ビジネスリスクマネジメント委員会」は、当社の内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、各部門のリスクマネジメント状況を監督し、定期的な見直しを行います。当社は平時においては、各部門においてその部門のリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減化に取り組むとともに、有事においては「ティアックグループ有事対応マニュアル」に従い、会社全体として対応することとします。

### ④ 役員報酬の内容

取締役および監査役の報酬等の額（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

取締役 6名 80百万円

監査役 5名 23百万円

(注) 1 上記は、使用人兼務取締役を含みます。

2 当事業年度において社外役員（5名）に支払った報酬等の総額は、18百万円であります。

3 支給人員および期末人員は次のとおりであります。

	支給人員	期末人員	
取締役	6名	6名	（うち社外取締役2名）
監査役	5名	4名	（うち社外監査役3名）
計	11名	10名	

### ⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

### ⑥ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

### ⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款で定めております。

### ⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

#### イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応し、自己の株式の取得を機動的に行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### ロ. 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について会社法第426条第1項に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

#### ハ. 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について会社法第426条第1項に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	55	0
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	55	0

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるティアック アメリカ INC. を始めとする海外連結子会社9社は、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークであるグラント・ソントンの各国加盟事務所に対して、総額で監査証明業務に基づく報酬64百万円、非監査業務に基づく報酬12百万円を支払っております。なお、非監査業務の内容は、主として税務申告補助業務等であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務に対する報酬であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、提出会社の監査報酬は監査役会の同意のもと取締役会の承認に基づき決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、太陽ASG監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり交代しております。

第59期(連結・個別) 新日本監査法人

第60期(連結・個別) 太陽ASG監査法人

なお、太陽ASG監査法人は、平成20年7月15日付をもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽ASG有限責任監査法人に変更しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,027	※1 7,700
受取手形及び売掛金	※3 10,226	※3 6,340
たな卸資産	8,497	—
商品及び製品	—	5,029
原材料及び貯蔵品	—	1,672
前払費用	319	342
繰延税金資産	365	402
その他	542	587
貸倒引当金	△249	△149
流動資産合計	25,730	21,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,185	※1 4,057
減価償却累計額	△2,509	△2,552
建物及び構築物 (純額)	1,675	1,505
機械装置及び運搬具	5,537	5,171
減価償却累計額	△5,147	△4,739
機械装置及び運搬具 (純額)	389	431
工具、器具及び備品	2,773	2,694
減価償却累計額	△2,359	△2,330
工具、器具及び備品 (純額)	414	363
土地	※1 1,323	※1 1,322
リース資産	—	74
減価償却累計額	—	△10
リース資産 (純額)	—	64
建設仮勘定	44	23
有形固定資産合計	3,847	3,711
無形固定資産		
のれん	100	78
ソフトウェア	63	193
その他	212	※1 174
無形固定資産合計	376	445
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 327	※1, ※2 185
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	136	91
破産更生債権等	223	225
敷金及び保証金	446	309
その他	334	213
貸倒引当金	△223	△225
投資その他の資産合計	1,245	799
固定資産合計	5,469	4,957
資産合計	31,199	26,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,843	3,361
短期借入金	※1 6,655	※1 5,560
1年内返済予定の長期借入金	—	510
1年内償還予定の社債	—	80
リース債務	—	12
未払金	709	360
未払費用	1,404	1,056
未払法人税等	314	223
繰延税金負債	75	91
賞与引当金	605	305
製品保証引当金	302	392
返品調整引当金	141	136
その他	206	191
流動負債合計	16,257	12,282
固定負債		
社債	—	120
長期借入金	0	423
リース債務	—	43
退職給付引当金	8,555	8,047
その他	20	18
固定負債合計	8,576	8,654
負債合計	24,834	20,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,781	6,781
資本剰余金	1,008	1,008
利益剰余金	1,795	1,926
自己株式	△81	△104
株主資本合計	9,503	9,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34	△8
為替換算調整勘定	△3,136	△3,678
評価・換算差額等合計	△3,170	△3,687
新株予約権	14	—
少数株主持分	18	23
純資産合計	6,365	5,946
負債純資産合計	31,199	26,883

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	61,862	51,188
売上原価	※1 44,568	※1, ※2 36,274
売上総利益	17,293	14,913
販売費及び一般管理費	※3, ※4 14,930	※3, ※4 13,648
営業利益	2,362	1,265
営業外収益		
受取利息	93	47
受取配当金	21	14
債務勘定整理益	70	—
その他	168	171
営業外収益合計	354	234
営業外費用		
支払利息	347	284
売上割引	160	252
手形売却損	64	32
たな卸資産廃棄損	95	127
為替差損	688	600
その他	53	66
営業外費用合計	1,409	1,364
経常利益	1,307	134
特別利益		
固定資産売却益	※5 58	※5 31
投資有価証券売却益	6	0
貸倒引当金戻入額	29	66
事業譲渡益	714	—
海外租税公課戻入	—	182
その他	13	25
特別利益合計	823	306
特別損失		
固定資産除売却損	※6 89	※6 16
投資有価証券評価損	0	167
過年度特許権実施料	185	—
割増退職金	—	35
関係会社譲渡に伴う追加損失	55	4
関係会社閉鎖に伴う損失	38	—
減損損失	※7 92	—
本社移転費用	55	—
その他	9	39
特別損失合計	527	263
税金等調整前当期純利益	1,604	177
法人税、住民税及び事業税	257	54
過年度法人税、住民税及び事業税	162	△10
法人税等調整額	△150	△1
法人税等合計	269	42
少数株主利益	2	4
当期純利益	1,332	130

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,781	6,781
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,781	6,781
資本剰余金		
前期末残高	1,008	1,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,008	1,008
利益剰余金		
前期末残高	476	1,795
当期変動額		
当期純利益	1,332	130
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加額	—	0
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少額	△13	—
当期変動額合計	1,318	131
当期末残高	1,795	1,926
自己株式		
前期末残高	△74	△81
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△23
当期変動額合計	△6	△23
当期末残高	△81	△104
株主資本合計		
前期末残高	8,191	9,503
当期変動額		
当期純利益	1,332	130
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加額	—	0
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少額	△13	—
自己株式の取得	△6	△23
当期変動額合計	1,312	107
当期末残高	9,503	9,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	25
当期変動額合計	△56	25
当期末残高	△34	△8
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,942	△3,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,194	△542
当期変動額合計	△1,194	△542
当期末残高	△3,136	△3,678
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,919	△3,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,250	△516
当期変動額合計	△1,250	△516
当期末残高	△3,170	△3,687
新株予約権		
前期末残高	—	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△14
当期変動額合計	14	△14
当期末残高	14	—
少数株主持分		
前期末残高	15	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	18	23
純資産合計		
前期末残高	6,286	6,365
当期変動額		
当期純利益	1,332	130
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加額	—	0
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少額	△13	—
自己株式の取得	△6	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,233	△526
当期変動額合計	78	△418
当期末残高	6,365	5,946

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,604	177
減価償却費	735	770
減損損失	92	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△374	△91
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△696	△502
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	△298
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	198	113
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	42	△3
受取利息及び受取配当金	△115	△62
支払利息	347	318
関係会社閉鎖に伴う損失	38	—
有形固定資産除却損	89	16
有形固定資産売却損益 (△は益)	△58	△31
有価証券売却損益 (△は益)	△4	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	167
株式報酬費用	14	△14
事業譲渡損益 (△は益)	△714	—
売上債権の増減額 (△は増加)	997	3,519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△665	1,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	△149	△2,417
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	76	△96
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△347	△609
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△223	86
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△23	1
その他	—	△56
小計	807	2,296
利息及び配当金の受取額	115	62
利息の支払額	△354	△320
法人税等の支払額	△450	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	118	1,970



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△570
有価証券の売却による収入	24	—
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	11	1
有形固定資産の取得による支出	△852	△756
有形固定資産の売却による収入	146	117
事業譲受による支出	△114	—
事業譲渡による収入	※2 800	—
貸付金の回収による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	16	△1,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,811	2,954
短期借入金の返済による支出	△3,659	△3,992
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△10
長期借入れによる収入	—	1,065
長期借入金の返済による支出	△2,540	△130
社債の償還による支出	△500	—
社債の発行による収入	—	194
自己株式の取得による支出	△6	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,895	57
現金及び現金同等物に係る換算差額	△542	306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,302	1,127
現金及び現金同等物の期首残高	9,340	6,027
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11	△23
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,027	※1 7,130

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社19社を連結しており、その主要な会社は以下のとおりであります。</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック ヨーロッパ GmbH ティアック エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd. P. T.ティアック エレクトロニクス インドネシア 東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD. 株式会社ティアック エソテリック カンパニー ティアックイタリーS.p.A.は清算手続きをほぼ完了したため、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 平成19年7月25日の取締役会において、ティアック 上海 LTD. の解散を決議、現在、清算手続き中であります。</p> <p>(3) 平成19年8月28日の取締役会において、ティアック ベルギーNV/SAの解散を決議、現在、清算手続き中であります。</p> <p>(4) 平成19年8月28日の取締役会において、ティアック SSE LTD. の解散を決議、現在、清算手続き中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数およびこれらのうち主要な会社等の名称 なし</p> <p>(2) ティアックイタリーS.p.A.は清算手続きをほぼ完了し、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 関連会社1社(トータル ケアサービスPTY., LTD.)は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結会社のうち、東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD.およびティアック上海LTD.およびティアックメキシコS.A. de C.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社16社すべてを連結しており、その主要な会社は以下のとおりであります。</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック ヨーロッパ GmbH ティアック エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd. P. T.ティアック エレクトロニクス インドネシア 東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD. エソテリック株式会社 ティアックベルギーNV/SA、ティアック上海LTD.、ティアック SSE LTD.は、清算手続きが完了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>エソテリック株式会社は、平成20年10月1日付で株式会社ティアック エソテリック カンパニーから商号変更いたしました。</p> <hr/> <hr/> <hr/> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数およびこれらのうち主要な会社等の名称 なし</p> <hr/> <p>(2) 関連会社1社(トータル ケアサービスPTY., LTD.)は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結会社のうち、東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD.およびティアックメキシコS.A. de C.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの        主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ        特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産        主として移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        ・当社および国内連結子会社        主として定率法によっております。        ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)        法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。        なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。        また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)        当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。        この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>・在外連結子会社        主として定額法によっております。        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>② デリバティブ        時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産        主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)        当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。        なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)        ・当社および国内連結子会社        同左</p> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p>・在外連結子会社        同左</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	4～15年						
工具、器具及び備品	2～15年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <hr/> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にその回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、個別判定による回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にその回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で定額法により費用計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定率法により発生年度の翌連結会計年度から費用計上しております。 (会計方針の変更) 従来、退職給付債務に係る数理計算上の差異については、発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で定率法により発生年度から費用計上する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より発生年度の翌連結会計年度から費用計上する方法に変更しております。この変更は、証券市場におけるディスクロージャーの更なる早期化の要請に応え、決算事務手続の迅速化を図るとともに、業績予測数値の精度の向上を図り、四半期決算へ適正に反映させるために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は464百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>④ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 製品の保証期間内に係るアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用の今後の支出見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 (当社および国内連結子会社) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (在外子会社) 主として通常の売買処理に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨オプションについては振当処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引および通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務および借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。 また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	<p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は連結会計年度の期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (会計方針の変更) 在外連結子会社等の収益および費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算してはりましたが、連結会計期間の状況をより的確に表すために、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。この結果、売上高は1,615百万円、営業利益は5百万円増加しており、経常利益は7百万円、税金等調整前当期純利益は7百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <hr/> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。 また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引については、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の均等償却を行っております。 負ののれんは、6年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていた前払費用（前連結会計年度は185百万円）は、総資産の総額の100分の1超となったため、当連結会計年度より「前払費用」として独立掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた敷金及び保証金（前連結会計年度は276百万円）は、総資産の総額の100分の1超となったため、当連結会計年度より「敷金及び保証金」として独立掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,798百万円、1,698百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた売上割引（前連結会計年度は122百万円）は、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より「売上割引」として独立掲記しております。</p>	<p>-----</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			
区分	科目	金額 (百万円)	区分	科目	金額 (百万円)	
有形固定資産	工場財団	建物	181	工場財団	建物	168
		構築物	0		構築物	0
		土地	437		土地	437
		計	619		計	606
	その他	建物	290	その他	建物	1,027
		構築物	1		構築物	1
土地		836	土地		836	
	計	1,127		計	1,864	
その他	現金及び預金	40	無形固定資産	借地権	152	
	投資有価証券	70	その他	現金及び預金	40	
合計	1,857	投資有価証券		34		
短期借入金		4,171	合計	2,697		
			短期借入金	4,496		
※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。			※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。			
	投資有価証券(株式)	0百万円		投資有価証券(株式)	0百万円	
※3 受取手形割引高 105百万円			※3 受取手形割引高 317百万円			

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 売上原価には返品調整引当金戻入額36百万円が含まれております。	※1 売上原価には返品調整引当金戻入額10百万円が含まれております。
※2 _____	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  △8百万円
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 5,672百万円 賞与引当金繰入額 713百万円 退職給付引当金繰入額 △133百万円 貸倒引当金繰入額 53百万円 製品保証引当金繰入額 163百万円	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 5,529百万円 賞与引当金繰入額 532百万円 退職給付引当金繰入額 △71百万円 貸倒引当金繰入額 19百万円 製品保証引当金繰入額 57百万円
※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費  2,002百万円	※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費  1,161百万円
※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 20百万円 工具、器具及び備品 2百万円 土地 35百万円 計 58百万円	※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 20百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 7百万円 土地 0百万円 計 31百万円
※6 固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 48百万円 機械装置及び運搬具 18百万円 工具、器具及び備品 22百万円 その他 0百万円 計 89百万円	※6 固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 12百万円 工具、器具及び備品 4百万円 計 16百万円
※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。  当連結会計年度において当社グループは、主に管理会計上の事業別セグメントを基礎として資産グルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。  当年度においては、入間事業所の多摩本社移転に伴い使用されなくなった建物、構築物および附属設備と一部使用予定がない設備について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。  場所 埼玉県入間市他 用途 事業用資産 (減損損失の金額) 種類 金額(百万円) 建物 78 構築物 3 工具器具備品等 10 計 92	※7 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209,317,134	15,000,000	—	224,317,134
A種優先株式(株)	80,000,000	—	—	80,000,000
合計(株)	289,317,134	15,000,000	—	304,317,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の普通株式への転換による増加 15,000,000株

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	477,289	58,773	—	536,062
A種優先株式(株)	—	15,000,000	—	15,000,000
合計(株)	477,289	15,058,773	—	15,536,062

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58,773株

取得請求権付株式の取得による増加 15,000,000株

※ なお、A種優先株式につきましては、平成20年4月1日に全株普通株式への転換を完了し、同4月4日に自己株式として消却いたしました。

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年6月29日定時株主総会決議および平成19年5月31日取締役会決議新株予約権	普通株式	—	800,000	—	800,000	14

注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

### 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,317,134	65,000,000	—	289,317,134
A種優先株式(株)	80,000,000	—	80,000,000	—
合計(株)	304,317,134	65,000,000	80,000,000	289,317,134

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の普通株式への転換による増加 65,000,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の消却による減少 80,000,000株

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	536,062	385,082	—	921,144
A種優先株式(株)	15,000,000	65,000,000	80,000,000	—
合計(株)	15,536,062	65,385,082	80,000,000	921,144

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 385,082株

取得請求権付株式の取得による増加 65,000,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の消却による減少 80,000,000株

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年6月29日定時株主総会決議および平成19年5月31日取締役会決議新株予約権	普通株式	800,000	—	800,000	—	—

注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の減少は、権利放棄によるものであります。

### 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日) 現金及び預金勘定 6,027百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 一百万円 現金及び現金同等物 6,027百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) 現金及び預金勘定 7,700百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △570百万円 現金及び現金同等物 7,130百万円
※2 当連結会計年度に現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡により減少した資産および負債の主な内訳 流動資産 81百万円 固定資産 4百万円 流動負債 △0百万円	※2 _____

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	I ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ① 有形固定資産 主として、生産用設備、測定器および事務用機器であります。 ② 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容については次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">297</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">587</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">326</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">955</td> <td style="text-align: center;">448</td> <td style="text-align: center;">506</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	297	151	145	機械装置及び運搬具	587	261	326	その他	71	35	35	合計	955	448	506	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">574</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td style="text-align: center;">228</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">814</td> <td style="text-align: center;">518</td> <td style="text-align: center;">295</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	173	132	41	機械装置及び運搬具	574	346	228	その他	66	40	26	合計	814	518	295
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	297	151	145																																						
機械装置及び運搬具	587	261	326																																						
その他	71	35	35																																						
合計	955	448	506																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具、器具及び備品	173	132	41																																						
機械装置及び運搬具	574	346	228																																						
その他	66	40	26																																						
合計	814	518	295																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421百万円</td> </tr> </table>	1年内	156百万円	1年超	265百万円	合計	421百万円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302百万円</td> </tr> </table>	1年内	137百万円	1年超	165百万円	合計	302百万円
1年内	156百万円												
1年超	265百万円												
合計	421百万円												
1年内	137百万円												
1年超	165百万円												
合計	302百万円												
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	206百万円	減価償却費相当額	195百万円	支払利息相当額	6百万円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	136百万円	支払利息相当額	4百万円
支払リース料	206百万円												
減価償却費相当額	195百万円												
支払利息相当額	6百万円												
支払リース料	145百万円												
減価償却費相当額	136百万円												
支払利息相当額	4百万円												
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>												
<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>												
<p>II オペレーティング・リース取引 該当なし</p>	<p>II オペレーティング・リース取引 該当なし</p>												

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

種類	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	48	110	61
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	48	110	61
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	224	129	△95
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	224	129	△95
合計	273	239	△34

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

種類	当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	11	6	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11	6	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	88
合計	88

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

## II 当連結会計年度

### 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	17	26	9
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	17	26	9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	88	70	△17
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	88	70	△17
合計	105	97	△8

(注)有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について167百万円減損処理を行っております。  
 なお、減損に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

### 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1	0	0

### 3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	88
合計	88

### 4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引を提出会社のみ利用しており、連結子会社については利用しておりません。

① 取引の内容

当社は、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。

② 取引に対する取組方針

当社は、基本的に外貨建輸出入取引高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、為替予約取引は1年を超える長期契約を行わず、また、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。

③ 取引の利用目的

当社は、通常の外貨建輸出入取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を行っております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

④ 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

⑤ 取引に係るリスク管理体制

当社のリスク管理体制については、取締役会で定められた管理規定に基づき、取締役会がリスク管理方針を明らかにするとともに取引のリスクの種類と内容について承認を行っております。また、取引の状況は定期的に取り締役に報告され、その報告に基づき、状況の変化に応じた方針等の再確認を行い、適宜ポジションの把握等により徹底したリスク管理を行っております。

⑥ 「取引の時価等に関する注記」に係る補足説明

当社が利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

2 取引の時価等に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

II 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引を提出会社のみ利用しており、連結子会社については利用しておりません。

① 取引の内容

当社は、為替予約取引を利用しております。

② 取引に対する取組方針

当社は、基本的に外貨建輸出入取引高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、為替予約取引は1年を超える長期契約を行わず、また、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。

③ 取引の利用目的

当社は、通常の外貨建輸出入取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を行っております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

④ 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

⑤ 取引に係るリスク管理体制

当社のリスク管理体制については、取締役会で定められた管理規定に基づき、取締役会がリスク管理方針を明らかにするとともに取引のリスクの種類と内容について承認を行っております。また、取引の状況は定期的に取り締役に報告され、その報告に基づき、状況の変化に応じた方針等の再確認を行い、適宜ポジションの把握等により徹底したリスク管理を行っております。

⑥ 「取引の時価等に関する注記」に係る補足説明

当社が利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

2 取引の時価等に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

①退職給付債務	11,958百万円
②年金資産	6,001百万円
③未積立退職給付債務(①-②)	5,957百万円
④未認識数理計算上の差異	△429百万円
⑤未認識過去勤務債務	△2,169百万円
⑥退職給付引当金(③-④-⑤)	8,555百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

①勤務費用	189百万円
②利息費用	322百万円
③期待運用収益	△266百万円
④数理計算上の費用処理額	△111百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△266百万円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	△133百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	4.0%
④過去勤務債務額の処理年数	12年(定額法)
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法)

## II 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度を設けております。

### 2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	12,969百万円
②年金資産	4,910百万円
③未積立退職給付債務(①-②)	8,059百万円
④未認識数理計算上の差異	1,913百万円
⑤未認識過去勤務債務	△1,902百万円
⑥退職給付引当金(③-④-⑤)	8,047百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	225百万円
②利息費用	297百万円
③期待運用収益	△238百万円
④数理計算上の費用処理額	△88百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△266百万円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	△71百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	4.0%
④過去勤務債務額の処理年数	12年 発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で定額法により、費用計上しております。
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 14百万円

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成19年5月31日	平成19年5月31日
付与対象者の区分および人数	当社取締役4名	当社執行役員2名
株式の種類および付与数(株)	当社普通株式 700,000	当社普通株式 100,000
付与日	平成19年6月15日	平成19年6月15日
権利確定条件	付与日から(平成19年6月15日)権利確定日(平成21年6月15日)まで継続して当社の役員、従業員等の地位を有していること。	付与日から(平成19年6月15日)権利確定日(平成21年6月15日)まで継続して当社の役員、従業員等の地位を有していること。
対象勤務期間	平成19年6月15日から平成21年6月15日まで	平成19年6月15日から平成21年6月15日まで
権利行使期間	平成21年6月16日から平成23年8月31日まで	平成21年6月16日から平成23年8月31日まで

(注) 発行決議の範囲内において「新株予約権割当契約書」で定める行使期間を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成19年5月31日	平成19年5月31日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	700,000	100,000
未確定残(株)	700,000	100,000

② 単価情報

決議年月日	平成19年5月31日	平成19年5月31日
権利行使価格(円)	133	133
付与日における公正な評価単価(円)	46.24	46.24

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値およびその見積方法

① 株価変動性 53.54%

平成16年5月10日～平成19年6月15日の株価実績に基づき算定

② 予想残存期間 3年1ヶ月

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

③ 予想配当 0円/株

平成19年3月期の配当実績による

④ 無リスク利率 1.073%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 14百万円

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成19年5月31日	平成19年5月31日
付与対象者の区分および人数	当社取締役4名	当社執行役員2名
株式の種類および付与数(株)	当社普通株式 700,000	当社普通株式 100,000
付与日	平成19年6月15日	平成19年6月15日
権利確定条件	付与日から(平成19年6月15日)権利確定日(平成21年6月15日)まで継続して当社の役員、従業員等の地位を有していること。	付与日から(平成19年6月15日)権利確定日(平成21年6月15日)まで継続して当社の役員、従業員等の地位を有していること。
対象勤務期間	平成19年6月15日から平成21年6月15日まで	平成19年6月15日から平成21年6月15日まで
権利行使期間	平成21年6月16日から平成23年8月31日まで	平成21年6月16日から平成23年8月31日まで

(注) 発行決議の範囲内において「新株予約権割当契約書」で定める行使期間を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成19年5月31日	平成19年5月31日
権利確定前		
期首(株)	700,000	100,000
失効(株)	700,000	100,000
未確定残(株)	—	—

② 単価情報

決議年月日	平成19年5月31日	平成19年5月31日
権利行使価格(円)	133	133
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,274百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>開発部門費等期間費用</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">881百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,529百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却費</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,198百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,345百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,841百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">503百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,274百万円	賞与引当金	182百万円	開発部門費等期間費用	91百万円	棚卸資産評価損	881百万円	棚卸資産(未実現利益)	351百万円	未払事業税	9百万円	退職給付引当金	3,529百万円	投資有価証券評価損	124百万円	ソフトウェア減価償却費	111百万円	有形固定資産減価償却費	138百万円	ゴルフ会員権等評価損	41百万円	繰越欠損金	4,198百万円	その他	410百万円	繰延税金資産小計	12,345百万円	評価性引当額	△11,841百万円	繰延税金資産合計	503百万円	子会社留保利益	76百万円	繰延税金負債合計	76百万円	繰延税金資産の純額	427百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,169百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>開発部門費等期間費用</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">658百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,255百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却費</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,008百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,484百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,907百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">577百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△91百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△40.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">16.8%</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,169百万円	賞与引当金	120百万円	開発部門費等期間費用	66百万円	棚卸資産評価損	658百万円	棚卸資産(未実現利益)	175百万円	未払事業税	—百万円	退職給付引当金	3,255百万円	投資有価証券評価損	191百万円	ソフトウェア減価償却費	47百万円	有形固定資産減価償却費	142百万円	ゴルフ会員権等評価損	43百万円	返品調整引当金	187百万円	製品保証引当金	123百万円	繰越欠損金	5,008百万円	その他	293百万円	繰延税金資産小計	12,484百万円	評価性引当額	△11,907百万円	繰延税金資産合計	577百万円	子会社留保利益	116百万円	その他	57百万円	繰延税金負債合計	174百万円	繰延税金資産の純額	403百万円	流動資産—繰延税金資産	402百万円	固定資産—繰延税金資産	91百万円	流動負債—繰延税金負債	△91百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	過年度法人税額	10.1%	留保金課税	2.7%	在外連結子会社との税率差異	△3.1%	評価性引当額	△40.2%	その他	5.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8%
貸倒引当金	2,274百万円																																																																																																										
賞与引当金	182百万円																																																																																																										
開発部門費等期間費用	91百万円																																																																																																										
棚卸資産評価損	881百万円																																																																																																										
棚卸資産(未実現利益)	351百万円																																																																																																										
未払事業税	9百万円																																																																																																										
退職給付引当金	3,529百万円																																																																																																										
投資有価証券評価損	124百万円																																																																																																										
ソフトウェア減価償却費	111百万円																																																																																																										
有形固定資産減価償却費	138百万円																																																																																																										
ゴルフ会員権等評価損	41百万円																																																																																																										
繰越欠損金	4,198百万円																																																																																																										
その他	410百万円																																																																																																										
繰延税金資産小計	12,345百万円																																																																																																										
評価性引当額	△11,841百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	503百万円																																																																																																										
子会社留保利益	76百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	76百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	427百万円																																																																																																										
貸倒引当金	2,169百万円																																																																																																										
賞与引当金	120百万円																																																																																																										
開発部門費等期間費用	66百万円																																																																																																										
棚卸資産評価損	658百万円																																																																																																										
棚卸資産(未実現利益)	175百万円																																																																																																										
未払事業税	—百万円																																																																																																										
退職給付引当金	3,255百万円																																																																																																										
投資有価証券評価損	191百万円																																																																																																										
ソフトウェア減価償却費	47百万円																																																																																																										
有形固定資産減価償却費	142百万円																																																																																																										
ゴルフ会員権等評価損	43百万円																																																																																																										
返品調整引当金	187百万円																																																																																																										
製品保証引当金	123百万円																																																																																																										
繰越欠損金	5,008百万円																																																																																																										
その他	293百万円																																																																																																										
繰延税金資産小計	12,484百万円																																																																																																										
評価性引当額	△11,907百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	577百万円																																																																																																										
子会社留保利益	116百万円																																																																																																										
その他	57百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	174百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	403百万円																																																																																																										
流動資産—繰延税金資産	402百万円																																																																																																										
固定資産—繰延税金資産	91百万円																																																																																																										
流動負債—繰延税金負債	△91百万円																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																																										
過年度法人税額	10.1%																																																																																																										
留保金課税	2.7%																																																																																																										
在外連結子会社との税率差異	△3.1%																																																																																																										
評価性引当額	△40.2%																																																																																																										
その他	5.8%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8%																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">22.1%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">23.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△84.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%	住民税均等割等	5.4%	過年度法人税額	△1.3%	留保金課税	22.1%	在外連結子会社との税率差異	23.5%	評価性引当額	△84.1%	その他	15.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%																																																																																					
法定実効税率	40.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%																																																																																																										
住民税均等割等	5.4%																																																																																																										
過年度法人税額	△1.3%																																																																																																										
留保金課税	22.1%																																																																																																										
在外連結子会社との税率差異	23.5%																																																																																																										
評価性引当額	△84.1%																																																																																																										
その他	15.3%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%																																																																																																										

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	周辺機器 事業 (百万円)	コンシュー マ機器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,780	19,534	5,264	1,283	61,862	—	61,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,780	19,534	5,264	1,283	61,862	—	61,862
営業費用	34,202	18,090	4,456	1,221	57,970	1,528	59,499
営業利益	1,577	1,444	807	61	3,891	(1,528)	2,362
II 資産、減価償却費 減損損失及び 資本的支出							
資産	15,027	6,920	2,463	535	24,947	6,252	31,199
減価償却費	307	286	48	25	668	67	735
減損損失	—	—	9	—	9	82	92
資本的支出	371	285	74	136	867	149	1,016

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分は、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器事業と音響機器製品を製造販売するコンシューマ機器事業、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器事業およびその他に区分しております。なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりであります。

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROM コンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フ ロッピーディスクドライブ、カードリーダー
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコ ーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー、メモリーレコーダ ー/プレーヤー、マルチトラックレコーダー、PCインタ ーフェイス/コントローラー、ミキサー、ギターアン プ
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、デー タレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機 器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステ ム

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,528百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,252百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 4 上記金額は消費税等抜きとなっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	周辺機器 事業 (百万円)	コンシュー マ機器 事業 (百万円)	プロフェッ ショナル機 器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,061	7,317	8,786	4,180	842	51,188	—	51,188
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	30,061	7,317	8,786	4,180	842	51,188	—	51,188
営業費用	28,862	7,446	7,557	3,552	911	48,329	1,594	49,923
営業利益又は 営業損失(△)	1,199	△129	1,228	628	△68	2,859	(1,594)	1,265
II 資産、減価償却費 減損損失および 資本的支出								
資産	9,953	4,168	4,022	1,754	389	20,288	6,594	26,883
減価償却費	303	40	197	163	27	732	37	770
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	298	39	193	160	27	719	37	756

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

従来、事業を周辺機器、コンシューマ機器、情報機器、その他の4区分としておりましたが、当連結会計年度より、コンシューマ機器事業から、音楽制作オーディオ機器(TASCAMブランド)事業を分離し、従来周辺機器事業に含まれていた特殊イヤホン事業を統合し、プロフェッショナル機器事業部として独立した事業としております。各セグメントの売上高については、従来の方法と比較してそれぞれ、「コンシューマ機器事業」が8,749百万円減少、「周辺機器事業」が36百万円減少、「プロフェッショナル機器事業」が8,786百万円増加しております。また、営業利益については、従来の方法と比較してそれぞれ、「コンシューマ機器事業」が1,247百万円減少、「周辺機器事業」が18百万円増加、「プロフェッショナル機器事業」が1,228百万円増加しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	周辺機器 事業 (百万円)	コンシュー マ機器 事業 (百万円)	プロフェッ ショナル機 器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,757	10,936	8,621	5,264	1,283	61,862	—	61,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	35,757	10,936	8,621	5,264	1,283	61,862	—	61,862
営業費用	33,651	10,878	7,763	4,456	1,221	57,970	1,528	59,499
営業利益又は 営業損失(△)	2,105	58	858	807	61	3,891	(1,528)	2,362
II 資産、減価償却費 減損損失および 資本的支出								
資産	14,972	3,766	3,209	2,463	535	24,947	6,252	31,199
減価償却費	301	62	230	48	25	668	67	735
減損損失	—	—	—	9	—	9	82	92
資本的支出	365	61	230	74	136	867	149	1,016



なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりであります。

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROM コンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フ ロッピーディスクドライブ、カードリーダー、ディスク パブリッシング機器
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコ ーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コン トローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコー ダー/プレーヤー
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、デー タレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステ ム

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,594百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,594百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。  
なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社等の外貨建の収益および費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この結果、売上高は「周辺機器事業」が904百万円、「コンシューマ機器事業」が367百万円、「プロフェッショナル機器事業」が340百万円、「情報機器事業」が3百万円、それぞれ増加しております。また営業利益については「周辺機器事業」が13百万円、「コンシューマ機器事業」が2百万円、それぞれ減少しておりますが、「プロフェッショナル機器事業」は20百万円増加しております。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)③に記載のとおり、当社は退職給付に係る計上基準における数理計算上の差異の償却額を発生連結会計年度より費用計上しておりましたが、当連結会計年度より、発生年度の翌連結会計年度から費用計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「周辺機器事業」が171百万円、「コンシューマ機器事業」が39百万円、「プロフェッショナル機器事業」が101百万円、「情報機器事業」が101百万円それぞれ増加し、全社共通費用が42百万円減少することにより、全社営業利益が464百万円増加しております。
- 8 上記金額は消費税等抜きとなっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,464	14,137	10,485	8,774	61,862	—	61,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,448	39	46	23,165	43,700	(43,700)	—
計	48,912	14,177	10,532	31,939	105,562	(43,700)	61,862
営業費用	45,623	14,056	10,145	31,846	101,671	(42,172)	59,499
営業利益	3,289	120	387	93	3,891	(1,528)	2,362
II 資産	11,914	3,854	3,140	6,038	24,947	6,252	31,199

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、ベルギー

(3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,528百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,252百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高であります。

6 上記金額は消費税等抜きとなっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,373	13,205	7,094	6,515	51,188	—	51,188
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,391	61	169	41,287	81,910	(81,910)	—
計	64,764	13,267	7,263	47,802	133,098	(81,910)	51,188
営業費用又は 営業損失(△)	61,954	13,129	7,191	47,963	130,239	(80,315)	49,923
営業利益	2,810	137	72	△161	2,859	(1,594)	1,265
II 資産	7,314	4,381	2,217	6,375	20,288	6,594	26,883

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス

(3) アジア他……マレーシア、インドネシア、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,594百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,594百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

8 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社等の外貨建の収益および費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この結果、売上高は「米国」が326百万円、「欧州」が901百万円、「アジア」が1,890百万円、それぞれ増加しております。また営業利益については「米国」が3百万円、「欧州」が9百万円、それぞれ増加し、「アジア」は9百万円減少しております。

9 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)③に記載のとおり、当社は退職給付に係る計上基準における数理計算上の差異の償却額を発生連結会計年度より費用計上していましたが、当連結会計年度より、発生年度の翌連結会計年度から費用計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、「日本」が464百万円増加しております。

10 上記金額は消費税等抜きとなっております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	15,792	12,403	17,091	815	46,103
II 連結売上高	—	—	—	—	61,862
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.5	20.1	27.6	1.3	74.5

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペインおよびロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイおよびその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランドおよびその他の地域

3 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	14,470	9,203	13,635	376	37,685
II 連結売上高	—	—	—	—	51,188
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	28.3	18.0	26.6	0.7	73.6

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペインおよびロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイおよびその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランドおよびその他の地域

3 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
監査役	安井 桂之介	—	—	弁護士	(被所有) 直接 0	—	—	法律顧問	1	—	—

(注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず表示しております。

II 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(事業分離)</p> <p>1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容 名称 ティアック株式会社(当社) 譲渡した事業の内容 テストメディア事業</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由 当社は事業の選択と集中を行い、必要な事業へ経営資源を集中させるため、テストメディア事業を譲渡することといたしました。</p> <p>(3) 事業分離日 平成19年4月30日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要 当社を分離元とし、株式会社アルメディオ(本社：東京都東村山市、代表取締役社長：飯沼芳夫)を分離先企業とする事業譲渡を実施いたしました。</p> <p>2 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称 周辺機器事業</p> <p>3 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係わる損益の概算額 影響額は軽微であります。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(パーチェス法適用)</p> <p>1 事業譲受企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称</p> <p>(1) 事業譲受企業の名称および事業の内容 株式会社タケシバ電機 介護支援個別ケアシステム関連事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 同関連事業を譲り受けることにより、株式会社ティアックシステムクリエイトにおけるソフトウェアビジネスの新たなコアとして、ビジネスを拡大させていくことを目指しております。</p> <p>(3) 企業結合日 平成19年8月29日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 当社子会社の株式会社ティアックシステムクリエイトによる事業譲受</p> <p>(5) 結合後の企業の名称 株式会社ティアックシステムクリエイト</p> <p>2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 自 平成19年8月29日 至 平成20年3月31日</p> <p>3 取得した事業の取得原価およびその内訳</p> <p>(1) 取得した事業の取得原価 114百万円</p> <p>(2) 取得原価の内訳 のれん 114百万円</p> <p>4 発生したのれんの金額等</p> <p>(1) のれん 114百万円</p> <p>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力をもとに算定しております。</p> <p>(3) 償却の方法および償却期間 5年間の均等償却</p> <p>5 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその内訳 該当事項はありません。</p> <p>6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 影響額は軽微であります。</p>	<hr/>

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	12.54円	1株当たり純資産額	20.54円
1株当たり当期純利益	5.59円	1株当たり当期純利益	0.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.61円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	6,365	5,946
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,806	5,923
差額の主な内訳(百万円)		
優先株式の残余財産分配額	3,250	—
優先株式の累積未払配当金	275	—
少数株主持分	18	23
新株予約権	14	—
普通株式の発行済株式数(千株)	224,317	289,317
普通株式の自己株式数(千株)	536	921
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	223,781	288,395

## 2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,332	130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	104	—
(うち優先配当額)	(104)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,227	130
期中平均株式数(千株)	219,679	288,569
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	104	—
普通株式増加数(千円)	65,000	—
(うち取得請求権付き優先株式)	(65,000)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数800個)これらの明細は4.提出会社の状況に記載のとおりであります。	—



(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ティアック株式会社	第1回無担保社債	平成20年 8月27日	—	200 (80)	1.3	なし	平成23年 8月26日
計	—	—	—	200 (80)	—	—	—

(注) ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,655	5,560	3.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	510	4.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	12	3.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	423	3.9	平成22年4月～ 平成25年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	43	3.7	平成22年4月～ 平成26年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,655	6,551	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	394	11	10	5
リース債務	15	11	8	5

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	13,981	14,877	11,867	10,462
税金等調整前四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (百万円)	178	45	△266	219
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (百万円)	128	14	△220	207
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	0.45	0.05	△0.76	0.72

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,536	※1 4,327
受取手形	※4 262	※4 136
売掛金	※2 8,870	※2 6,314
商品	2,743	1,920
原材料	848	708
前払費用	186	178
未収入金	※2 301	※2 521
短期貸付金	※2 600	—
その他	16	10
貸倒引当金	△374	△311
流動資産合計	16,992	13,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,251	※1 2,268
減価償却累計額	△1,567	△1,641
建物（純額）	683	627
構築物	※1 88	※1 95
減価償却累計額	△87	△87
構築物（純額）	1	7
機械及び装置	268	267
減価償却累計額	△244	△248
機械及び装置（純額）	23	18
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,585	1,467
減価償却累計額	△1,413	△1,321
工具、器具及び備品（純額）	172	146
土地	※1 1,277	※1 1,277
リース資産	—	44
減価償却累計額	—	△5
リース資産（純額）	—	38
有形固定資産合計	2,158	2,115
無形固定資産		
ソフトウェア	23	64
その他	2	3
無形固定資産合計	26	67
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 327	※1 185
関係会社株式	10,476	10,262
関係会社長期貸付金	—	598
破産更生債権等	221	221
長期前払費用	44	31
敷金及び保証金	346	224
その他	264	154
貸倒引当金	△221	△221
投資その他の資産合計	11,460	11,456
固定資産合計	13,645	13,639
資産合計	30,637	27,447

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,263	810
買掛金	※2 3,312	※2 1,754
短期借入金	※1, ※2 9,077	※1, ※2 7,807
1年内返済予定の長期借入金	—	510
1年内償還予定の社債	—	80
リース債務	—	11
未払金	※2 473	※2 269
未払費用	487	397
未払法人税等	29	32
前受金	51	35
預り金	67	※2 106
賞与引当金	338	209
製品保証引当金	119	108
返品調整引当金	73	68
その他	—	0
流動負債合計	15,294	12,203
固定負債		
社債	—	120
長期借入金	—	414
リース債務	—	27
退職給付引当金	8,477	7,842
その他	0	1
固定負債合計	8,478	8,406
負債合計	23,773	20,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,781	6,781
資本剰余金		
資本準備金	1,008	1,008
資本剰余金合計	1,008	1,008
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△824	△838
利益剰余金合計	△824	△838
自己株式	△81	△104
株主資本合計	6,883	6,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34	△8
評価・換算差額等合計	△34	△8
新株予約権	14	—
純資産合計	6,864	6,836
負債純資産合計	30,637	27,447

## ② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 47,433	※1 38,456
売上原価		
商品期首たな卸高	2,052	2,743
製品期首たな卸高	48	—
当期商品仕入高	※1 38,119	※1 28,496
当期製品製造原価	25	—
合計	40,245	31,240
他勘定振替高	※2 173	※2 83
商品期末たな卸高	※3 2,743	※4 1,920
差引	37,328	29,236
特許権使用料	264	269
売上原価合計	37,592	29,505
売上総利益	9,840	8,950
返品調整引当金戻入額	10	5
差引売上総利益	9,851	8,955
販売費及び一般管理費	※5, ※6 8,476	※5, ※6 7,932
営業利益	1,374	1,023
営業外収益		
受取利息	※1 40	※1 17
受取配当金	21	14
受取地代家賃	※1 98	※1 108
債務勘定整理益	70	—
雑収入	44	—
その他	—	41
営業外収益合計	276	181
営業外費用		
支払利息	※1 401	※1 272
社債利息	1	—
手形売却損	64	32
たな卸資産廃棄損	40	55
株式交付費	1	—
為替差損	386	524
雑損失	21	—
その他	—	52
営業外費用合計	916	937
経常利益	734	267

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※7 1	※7 0
投資有価証券売却益	6	—
事業譲渡益	714	—
貸倒引当金戻入額	26	62
子会社清算益	—	31
新株予約権戻入益	—	14
その他	5	1
特別利益合計	754	110
特別損失		
固定資産除売却損	※8 25	※8 6
投資有価証券評価損	—	167
子会社株式評価損	—	181
過年度特許権実施料	185	—
関係会社譲渡に伴う追加損失	55	—
本社移転費用	55	—
減損損失	※9 92	—
その他	0	25
特別損失合計	415	381
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,073	△3
法人税、住民税及び事業税	27	11
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,046	△14

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費			15	50.9	—
II 労務費			5	18.4	—
III 経費			9	30.7	—
当期総製造費用			29	100.0	—
期首仕掛品たな卸高			8		—
合計			37		—
他勘定振替高			12		—
期末仕掛品たな卸高			—		—
当期製品製造原価			25		—

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,781	6,781
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,781	6,781
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,008	1,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,008	1,008
資本剰余金合計		
前期末残高	1,008	1,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,008	1,008
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,870	△824
当期変動額		
当期純利益	1,046	△14
当期変動額合計	1,046	△14
当期末残高	△824	△838
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,870	△824
当期変動額		
当期純利益	1,046	△14
当期変動額合計	1,046	△14
当期末残高	△824	△838
自己株式		
前期末残高	△74	△81
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△23
当期変動額合計	△6	△23
当期末残高	△81	△104
株主資本合計		
前期末残高	5,844	6,883
当期変動額		
当期純利益	1,046	△14
自己株式の取得	△6	△23
当期変動額合計	1,039	△38
当期末残高	6,883	6,845



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	25
当期変動額合計	△56	25
当期末残高	△34	△8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	25
当期変動額合計	△56	25
当期末残高	△34	△8
新株予約権		
前期末残高	—	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△14
当期変動額合計	14	△14
当期末残高	14	—
純資産合計		
前期末残高	5,866	6,864
当期変動額		
当期純利益	1,046	△14
自己株式の取得	△6	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	10
当期変動額合計	998	△27
当期末残高	6,864	6,836

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ等 特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による低価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建 物	3～50年	機械及び装置	5～15年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建 物	3～50年						
機械及び装置	5～15年						
工具、器具及び備品	2～15年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <hr/> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <hr/>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品の保証期間内に係るアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用の今後の支出見込額を計上しております。</p> <p>5 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で定額法により費用計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定率法により発生年度の翌事業年度より費用計上しております。 (会計方針の変更) 従来、退職給付債務に係る数理計算上の差異については、発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で定率法により発生年度より費用計上する方法を採用していましたが、当事業年度から発生年度の翌事業年度より費用計上する方法に変更しております。この変更は、証券市場におけるディスクロージャーの更なる早期化の要請に応え、決算事務手続きの迅速化を図るとともに、事業予測数値の精度の向上を図り、四半期決算へ適正に反映させるために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益および経常利益は444百万円増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>5 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <hr/>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の処理</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨オプションについては振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引および通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。 また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジの有効性の評価を行っております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。 また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引については、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	<p>(リース取引に関する会計基準)                      当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。                      この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)                      前事業年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた敷金及び保証金(前事業年度は168百万円)は、資産の総額の100分の1超となったため、当事業年度より「敷金及び保証金」として独立掲記しております。</p>	_____

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)				
※1 資産の担保提供の状況			※1 資産の担保提供の状況				
区分	科目		金額 (百万円)	区分	科目		金額 (百万円)
有形固定資産	工場財団	建物	181	有形固定資産	工場財団	建物	168
		構築物	0			構築物	0
		土地	437			土地	437
		計	619		計	606	
	その他	建物	290	その他	建物	270	
		構築物	1		構築物	1	
土地		836	土地		836		
	計	1,127		計	1,107		
その他	現金及び預金		40	その他	現金及び預金		40
	投資有価証券		70		投資有価証券		34
合計			1,857	合計			1,788
短期借入金			4,171	短期借入金			4,171
保証債務			3	保証債務			4
※2 関係会社に係る注記			※2 関係会社に係る注記				
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。				
	売掛金	3,392百万円		売掛金	4,134百万円		
	未収入金	181百万円		未収入金	253百万円		
	短期貸付金	600百万円		買掛金	864百万円		
	買掛金	1,172百万円		未払金	98百万円		
	未払金	178百万円		短期借入金	2,756百万円		
	短期借入金	3,806百万円		預り金	42百万円		
3 保証債務			3 保証債務				
相手先	保証内容	金額(百万円)	相手先	保証内容	金額(百万円)		
ティアック アメリカINC.	信用状開設 および借入金	( 38千米ドル) 3	ティアック アメリカINC.	信用状開設	( 50千米ドル) 4		
4 輸出手形割引高			4 輸出手形割引高				
	受取手形割引高	922百万円		受取手形割引高	184百万円		
		105百万円			317百万円		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るもの。 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 23,971百万円 仕入高 23,496百万円 固定資産賃貸料 97百万円 受取利息 32百万円 支払利息 158百万円	※1 関係会社との取引に係るもの。 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 21,159百万円 仕入高 19,429百万円 固定資産賃貸料 100百万円 受取利息 6百万円 支払利息 70百万円
※2 製品の他勘定振替高の内訳 サービス費 73百万円 たな卸資産廃棄損 85百万円 その他 14百万円 計 173百万円	※2 製品の他勘定振替高の内訳 サービス費 14百万円 たな卸資産廃棄損 65百万円 その他 2百万円 計 83百万円
※3 低価法による評価損46百万円を売上原価に含めております。	※3 _____
※4 _____	※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  24百万円
※5 (イ)販売費に属する費用のおおよその割合 15.4% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 84.6%  (ロ)主要な費目および金額 荷造運搬費 652百万円 従業員給料手当 2,860百万円 賞与引当金繰入額 621百万円 退職給付引当金繰入額 △146百万円 減価償却費 117百万円 諸手数料 1,253百万円 研究部品費 529百万円 サービス費 266百万円 法定福利費 434百万円 賃借料 516百万円	※5 (イ)販売費に属する費用のおおよその割合 14.8% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 85.2%  (ロ)主要な費目および金額 荷造運搬費 597百万円 従業員給料手当 2,867百万円 賞与引当金繰入額 464百万円 退職給付引当金繰入額 △126百万円 減価償却費 144百万円 諸手数料 1,163百万円 研究部品費 424百万円 サービス費 199百万円 法定福利費 438百万円 賃借料 551百万円
※6 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,941百万円です。	※6 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,160百万円です。
※7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 計 1百万円	※7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円



前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>※8 固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	建物	2百万円	機械及び装置	3百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	18百万円	計	24百万円	<p>※8 固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	6百万円	計	6百万円
建物	0百万円																										
機械及び装置	0百万円																										
工具、器具及び備品	0百万円																										
計	0百万円																										
建物	2百万円																										
機械及び装置	3百万円																										
車両運搬具	0百万円																										
工具、器具及び備品	18百万円																										
計	24百万円																										
建物	0百万円																										
機械及び装置	0百万円																										
工具、器具及び備品	6百万円																										
計	6百万円																										
<p>※9 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">場所 埼玉県入間市他</p> <p style="padding-left: 20px;">用途 事業用資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">種類</td><td style="text-align: right;">金額 (百万円)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具備品等</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92</td></tr> </table> <p>当社は、主に管理会計上の事業別セグメントを基礎として資産グルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>当年度においては、入間事業所の多摩本社移転に伴い使用されなくなった建物、構築物および附属設備と一部使用予定がない設備について帳簿価格を備忘価格まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p>	種類	金額 (百万円)	建物	78	構築物	3	工具、器具備品等	10	計	92	<p>※9</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/>																
種類	金額 (百万円)																										
建物	78																										
構築物	3																										
工具、器具備品等	10																										
計	92																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	477,289	58,773	—	536,062
A種優先株式(株)	—	15,000,000	—	15,000,000
合計(株)	477,289	15,058,773	—	15,536,062

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58,773株

取得請求権付株式の取得による増加 15,000,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	536,062	385,082	—	921,144
A種優先株式(株)	15,000,000	65,000,000	80,000,000	—
合計(株)	15,536,062	65,385,082	80,000,000	921,144

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 385,082株

取得請求権付株式の取得による増加 65,000,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の消却による減少 80,000,000株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">190</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>II オペレーティング・リース取引 該当なし</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	153	48	105	機械装置 及び運搬具	56	6	50	その他	71	35	35	合計	281	90	190	1年内	36百万円	1年超	64百万円	合計	100百万円	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	69百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>I ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 主として、生産用設備、測定器および事務用機器であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の償却方法 「重要な会計方針 2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>II オペレーティング・リース取引 該当なし</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	74	50	24	機械装置 及び運搬具	56	17	39	その他	66	40	26	合計	196	107	89	1年内	35百万円	1年超	53百万円	合計	89百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	39百万円	支払利息相当額	3百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
工具、器具 及び備品	153	48	105																																																														
機械装置 及び運搬具	56	6	50																																																														
その他	71	35	35																																																														
合計	281	90	190																																																														
1年内	36百万円																																																																
1年超	64百万円																																																																
合計	100百万円																																																																
支払リース料	77百万円																																																																
減価償却費相当額	69百万円																																																																
支払利息相当額	4百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
工具、器具 及び備品	74	50	24																																																														
機械装置 及び運搬具	56	17	39																																																														
その他	66	40	26																																																														
合計	196	107	89																																																														
1年内	35百万円																																																																
1年超	53百万円																																																																
合計	89百万円																																																																
支払リース料	46百万円																																																																
減価償却費相当額	39百万円																																																																
支払利息相当額	3百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社および関連会社株式で時価のあるものではありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	開発部門費等期間費用		開発部門費等期間費用
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	子会社株式評価損		子会社株式評価損
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	ゴルフ会員権等評価損		ゴルフ会員権等評価損
	ソフトウェア減価償却費		ソフトウェア減価償却費
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	住民税均等割等		
	留保金課税		
	評価性引当額		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	14.85円	1株当たり純資産額	23.71円
1株当たり当期純利益	4.29円	1株当たり当期純損失	0.05円
潜在株式調整後		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益	3.62円		

(注) 1株当たり当期純利益および当期純損失算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益及び当期純損失		
当期純利益又は純損失(△)(百万円)	1,046	△14
普通株主に帰属しない金額(百万円)	104	—
(うち優先配当額)	(104)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(百万円)	941	△14
期中平均株式数(千株)	219,679	288,569
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち取得請求権付き優先株式)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数800個)これらの明細は4.提出会社の状況に記載のとおりであります。	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
TREK2000 INTERNATIONAL LTD.	5,000,000	46
三洋オプテックデザイン(株)	900	45
NYX INTERNATIONAL PTE LTD.	300,000	30
オリジン電気(株)	75,000	15
SMK(株)	70,000	14
日本電産サンキョー(株)	30,000	11
安藤建設(株)	62,000	7
(株)エフエムむさしの	100	5
ジャパンケーブルネット(株)	64	3
(株)近計システム	3,750	2
その他 5 銘柄	40,978	3
計	5,582,792	185



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,251	18	0	2,268	1,641	74	627
構築物	88	6	—	95	87	0	7
機械及び装置	268	—	1	267	248	5	18
車両運搬具	0	—	—	0	0	0	0
工具、器具及び備品	1,585	136	254	1,467	1,321	155	146
土地	1,277	—	—	1,277	—	—	1,277
リース資産	—	44	—	44	5	5	38
有形固定資産計	5,471	205	255	5,421	3,305	241	2,115
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	87	22	10	64
その他	—	—	—	4	—	0	3
無形固定資産計	—	—	—	90	22	11	67
長期前払費用	77	—	—	77	46	13	31

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 金型廃棄による除却 213百万円

3 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 金型新規取得 109百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	596	13	—	77	532
賞与引当金	338	209	338	—	209
製品保証引当金	119	108	119	—	108
返品調整引当金	73	68	73	—	68

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,741
普通預金	1,573
定期預金	1,010
別段預金	2
計	4,327
合計	4,327

B 受取手形

(a) 得意先別内訳

相手先	金額(百万円)
ティアック UK LTD.	42
㈱浅沼商会	12
㈱ミュキ技研	12
㈱東和エンジニアリング	11
アコース㈱	8
その他	48
合計	136

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	50
5月	0
6月	19
7月以降	66
合計	136

## (c) 割引手形の期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	107
5月	129
6月	58
7月以降	22
合計	317

## C 売掛金

## (a) 取引先内訳

相手先	金額(百万円)
P.T. ティアック エレクトロニクス インドネシア	2,227
ティアック ヨーロッパ GmbH	615
台湾ティアック有限公司	416
ティアック オーディオ (チャイナ) CO., LTD	312
ティアック UK LTD.	234
その他	2,508
合計	6,314

## (b) 発生および回収並びに滞留状況

項目	金額(百万円)
期首売掛金残高(A)	8,870
当期発生高(B)	39,011
期末売掛金残高(C)	6,314
当期回収高(D) (注) 2	41,566
回収率(%) (注) 3	86.8
回転率(回)(E) (注) 4	5.1
滞留日数(日) (注) 5	71.2

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

2 (A) + (B) - (C)

3 (D) / ((A) + (B))

4 (B) / (((A) + (C)) ÷ 2)

5  $365 \times 1 / (E)$

## D 商品

区分	金額(百万円)
周辺機器	1,048
コンシューマ機器	120
プロフェッショナル機器	305
情報機器	446
合計	1,920

## E 原材料

区分	金額(百万円)
周辺機器	120
コンシューマ機器	155
プロフェッショナル機器	60
情報機器	370
合計	708

## F 関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	
ティアック アメリカ INC.	7,642
ティアック エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd.	966
台湾ティアック有限公司	658
ティアック オーディオ(チャイナ)CO., LTD.	407
(株)ティアックシステムクリエイト	176
その他(6社)	410
計	10,262
関連会社株式	
トータル ケアサービス PTY., LTD.	0
計	0
合計	10,262

② 負債

A 支払手形

(a) 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ウェッジ	92
長野日本無線(株)	80
(株)デジテックス研究所	39
ローム(株)	30
A&Dプリントエンジニアリング(株)	26
その他	541
合計	810

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	235
5月	240
6月	214
7月以降	120
合計	810

B 買掛金

相手先	金額(百万円)
パイオニア(株)	660
P.T. ティアック エレクトロニクス インドネシア	422
ティアック エレクトロニクス(M)Sdn. Bhd.	210
ティアック オーディオ(チャイナ)CO., LTD.	186
フィリップス アンド ライト・オン デジタル ソリューション コーポレーション	38
その他	237
合計	1,754

C 短期借入金

借入先	金額(百万円)
ティアック アメリカ INC.	2,210
(株)三菱東京UFJ銀行	1,571
三菱UFJ信託銀行(株)	1,300
(株)みずほコーポレート銀行	1,300
(株)あおぞら銀行	700
その他	726
合計	7,807

D 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	7,844
未認識数理計算上の差異	1,780
未認識過去勤務債務	△1,778
合計	7,842

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.teac.co.jp/about/jp/koukoku.html">http://www.teac.co.jp/about/jp/koukoku.html</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は、フェニックス・キャピタル株式会社であります。  
また、フェニックス・キャピタル株式会社は非継続開示会社であり親会社等状況報告書を提出しております。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出
(2)	訂正有価証券報告書	事業年度 (第59期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年9月25日 関東財務局長に提出
		事業年度 (第60期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年9月25日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第61期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出
		第61期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
		第61期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月12日

ティアック株式会社  
取締役会 御中

## 太 陽 A S G 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野辺地	勉	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原	直	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティアック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティアック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

ティアック株式会社  
取締役会 御中

## 太陽 A S G 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野辺地	勉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村	茂	印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティアック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティアック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (4) ③の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は従来、退職給付債務に係る数理計算上の差異について発生年度から費用処理する方法を採用していたが、当連結会計年度より発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注) 1に記載の通り、会社は当連結会計年度より事業の種類別セグメント区分を変更している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ティアック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ティアック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

ティアック株式会社

取締役会 御中

## 太陽 A S G 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティアック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティアック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

ティアック株式会社  
取締役会 御中

## 太陽 A S G 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティアック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティアック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」4. (3)の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は従来、退職給付債務に係る数理計算上の差異について発生年度から費用処理する方法を採用していたが、当事業年度より発生年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月25日

**【会社名】** ティアック株式会社

**【英訳名】** TEAC CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 英 裕 治

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都多摩市落合一丁目47番地

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 英 裕治は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社11社を対象として行いました全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成21年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月25日

**【会社名】** ティアック株式会社

**【英訳名】** TEAC CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 英 裕 治

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都多摩市落合一丁目47番地

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 英 裕治は、当社の第61期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。